

国連シンポジウム

あと5年!!どうなるミレニアム開発目標
～世界から貧困をなくすために私たちができること～



2011年2月19日(土) 13:30-16:15

会場: JICA 地球ひろば 3F 講堂

主催: 日本国際連合協会 東京都本部

シンポジウム 概要

「ミレニアム開発目標（MDGs）」について、関心を持っている人は、ここ日本にどれくらいいるのでしょうか？ MDGsは21世紀における国際社会の共通目標として、2000年に189カ国が参加した国連ミレニアム・サミットで採択されました。その内容は、極度の貧困と飢餓の撲滅や、初等教育の普及、子どもや女性の健康の促進などを掲げる8つの目標を軸に、その達成期限を2015年と定めた具体的な行動計画から成っています。2010年9月、ニューヨーク国連本部で開催されたレビューサミットで、この10年間の各国、国際機関、NGO等による目標達成に向けた取り組みの進捗状況が報告されましたが、一定の成果は見られるものの、このままではすべての目標を達成することは困難であることが明らかになりました。残された5年で、国際社会が一致団結してアクションを起こしていくことが切実に求められる今、MDGsについての理解を深め、私たちそれぞれの立場から具体的にできることは何なのかを一緒に考え、話し合う場をここにもちたいと思います。

基調講演・ファシリテーター

勝間 靖 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授

パネリスト

- ・ **池上 清子** 国連人口基金（UNFPA） 東京事務所長
- ・ **定松 栄一** 「動く→動かす」運営委員、 政策グループメンバー
- ・ **金子 健太** 日本模擬国連 2011 年度代表

総合司会

- ・ **池太 雄也** 日本国際連合学生連盟理事長



シンポジウム スケジュール

第 1 部

13:30-13:35 開 会

- ・開会挨拶 日本国際連合協会東京都本部長 檜垣正己

13:35-14:05 基調講演：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 勝間 靖

「世界から貧困をなくすために私たちは何をすべきか

～市民、NGO、企業の立場からミレニアム開発目標への貢献を考える～」

14:05-14:35 パネルディスカッション Part 1

《ファシリテーター》 勝間 靖

《パネリスト》

- ・池上 清子 国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
- ・定松 栄一 「動く→動かす」運営委員、政策グループメンバー
- ・金子 健太 日本模擬国連 2011 年度代表

14:35-14:45 Q&A

14:45-15:00 休 憩

第 2 部

15:00-15:40 パネルディスカッション Part 2

15:40-16:15 Q&A、まとめ

16:15 閉 会



第1部

開 会

【司会（池太）】本日はお忙しい中、日本国際連合協会東京都本部が主催いたしますシンポジウムにご参加いただき、ありがとうございます。私は、本日司会を務めさせていただきます日本国際連合学生連盟理事長の池太雄也と申します。よろしくお願いいたします。

恐れ入りますが、ただいまからシンポジウムが終了するまでの間、携帯電話のスイッチをお切りいただくよう、よろしくお願いいたします。お手元の携帯電話のご確認のほど、よろしくお願いいたします。

では、主催者を代表いたしまして、日本国際連合協会東京都本部本部長の檜垣正巳よりご挨拶申し上げます。

【檜垣本部長】皆様、きょうは寒い中、私ども国際連合協会東京都本部の主催いたしますシンポジウムにご参加いただきまして御礼を申し上げます。

私どもは、毎年国際連合に対する理解を深める、あるいは私たちは何をすればいいかを考える一つのきっかけとして、シンポジウムを開催しております。今年は、この演題にありますように、あと5年一期間は別にしても、「あと5年!! どうなるミレニアム開発目標」という演題でシンポジウムを開かせていただきます。

ミレニアム開発目標というのは、国連の究極の目的である世界平和を達成するために不可欠のものだということに思いますけれども、そしてまた、私たちに非常に身近な問題でもあるわけですが、これが今どのような実情であり、これから私たちがどうすればいいかということの日頃直接携わっていらっしゃる方々に話をさせていただいて、私たちも一緒に考え、その後、周りも含めていろいろ行動する契機にしたいと考えております。

ぜひ皆様方にもご協力をお願いしたいと思いますし、何よりも行動が大事だということに思っておりますので、そのようにお考えいただければありがたいと思います。

きょうは、ファシリテーターとして勝間先生においでいただいております。それからパネリストとして、池上さん、定松さん、金子さん、そして司会の池太さんには大変お世話になります。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、皆様、楽しみながらいろいろ考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【司会（池太）】それでは、国連シンポジウム「あと5年!! どうなるミレニアム開発目標～世界から貧困をなくすために私たちができること～」を開始いたします。

最初に、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授の勝間靖先生に基調講演をお願いいたします。

勝間先生は、ユニセフの職員としてメキシコやアフガニスタンで勤務された後、現在は早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の教授を務められております。ほかに外務省独立行政法人評価委員会で専門委員や、国際開発学会の常任理事なども兼任されております。

パネルディスカッションに先立ちまして、まず、「世界から貧困をなくすために私たちが何をすべきか～市民、NGO、企業の立場からミレニアム開発目標への貢献を考える～」と題します基調講演をお願いしたいと思います。

では、勝間靖先生です。皆様盛大な拍手でお迎えください。

基調講演

「世界から貧困をなくすために私たちは何をすべきか

～市民、NGO、企業の立場からミレニアム開発目標への貢献を考える～

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授 勝間 靖

皆さん、こんにちは。今日は土曜日という中、こんなにたくさんいらしてくださって、どうもありがとうございます。

きょうは、国連シンポジウムということで、あと5年、ミレニアム開発目標が達成できるのかどうかというお話をするんですけども、具体的にそれが達成できるかどうかというのは、私たちにかかっていると思いますので、特に、私たちがどのような形で取り組むべきかといったこととお話していきたいと思っています。

まず、この中で「ミレニアム開発目標」って聞いたことがある人いますか？よかった！ 皆さん聞いたことがありますね。

ミレニアムというのは、当然、今の新しい世紀のことですよ。正確には2001年からの新しい21世紀において私たちが果たすべき役割ということなんですけれども、2000年の国連総会において採択された「国連ミレニアム宣言」という中で生まれてきたものということになります。きょうは、私が基調講演ということで最初にお話しさせていただきますけれども、この後、本当に経験豊富なパネリストからも話をいただくことになっており、私自身も、いろいろ勉強させていただくことを楽しみにしております。

私としては、できるだけ市民、NGO、企業の立場から、どういうふうにミレニアム開発目標にかかわっていくべきかということを考えていきたいと思っています。

まず、ミレニアム開発目標、通称MDGsなんですけど、これは一体何なのか。ここに8つリストアップしているんですけども、もう少しわかりやすいのが、皆さんのお手元にあるきょうのパンフレットの最後のページ、ここに8つが書いてあります。

目標の1「とてつもない貧困と飢えをなくそう」、2「みんなが小学校に通えるようにしよう」、3「ジェンダーの平等を進めて女性の地位を向上させよう」、4「子どもが命を失わないようにしよう」、5「女性が健康な状態で妊娠し、子どもを産めるようにしよう」、6「HIV／エイズ、マラリア、結核、そういった病気が広がるのを防ごう」、7「環境の持続可能性を確保しよう」、8「世界の一人として、日本も先進国『も』責任を果たそう」と、そういった目標となっております。

これだけを見ると、何だ、当たり前のことじゃないかというふうに思われるかと思います。まさにそのとおりです。なぜ、これがうまくいかないのか、うまくいかない地域があるのか、うまくいかない国があるのか。場合によっては、国の中の農村地域であったりとか、あるいは社会的に阻害された人々が苦しんでいる、そういった状況をどうやって変えていくか。こうしたことが私たちに突きつけられた課題かと思っています。

このミレニアム開発目標なんですけれども、目標というだけあって、非常にスマートな目標となっているということです。SMARTの「S」と「M」ですけども、子どもの死亡率、5歳未満児の死亡率を下げようという具体的な特定された(Specific)目標、そして測定可能(Measurable)な指標を使う。そして達成可能(Achievable) —これは若干微妙なところで、このままだと達成できない

んじゃないかという懸念もあるんですけれども、いろいろな障壁があつて、それを乗り越えないと達成することは難しい。そして妥当性がある (Relevant) と言いますけれども、これは国連総会において、国連加盟国みんなが合意したミレニアム宣言に基づいた開発目標ということで、妥当性があるということですね。そして、いつまで経ってもいいというわけではなくて、2015年までに達成しよう、そういった期限付きの (Time-bound) 目標であるということです。

このミレニアム宣言ですが、国連総会で 2000 年に採択されたわけですが、これがすべての国が達成すべきグローバルな規範として位置づけられるわけです。この中には、開発だけではなくて、平和であるとか、人権であるとか、あるいは社会的弱者の保護であるとか、いろいろな目標が入っています。その中で特に貧しさをなくしていこうというのがミレニアム開発目標ということになります。結局、ミレニアム開発目標、達成すべき主体というのは、国です。途上国であれば、途上国政府が主体となって開発を進めていかなくてははいけない。しかし、そういった途上国が単独でできるかという、なかなかそういうことも難しいということで、先進国である日本を含めた国々もいろいろな形で協力していく。また国だけではなくて、市民社会、そしてNGOが協力していく。そしてまた企業もいろいろな役割を果たすことができるということが言えるかと思えます。また、そしてきょうは、模擬国連の学生の方がいらっしゃっていますけれども、若者たちも果たすべき役割があるということかと思えます。

しかしながら、先ほど標準化された 8 つの大きな目標があるということをお話ししましたが、国によっても、地域によっても優先課題というのは違うわけです。アフリカに特有な、例えばマラリアによって命を失う子どもが多い、そういった課題がある地域もあります。国によっては、教育において、男女のジェンダー格差があり、男の子は学校に行けるけれども女の子は学校に行けない。そういった問題を抱えた北アフリカ地域やアラブ地域もあります。また南アジアにおいても、同じような問題があるかもしれません。そういった地域とか、国によって優先順位が違いますので、個々の状況を判断する必要も当然あるわけです。

というのは、そういった国際協力に使うべきリソース (資源) というのは限られているわけです。ですから、みんなにいろいろなことをしてあげたいかもしれないんですけれども、しかしながら、どこが最も重要な課題なのか優先順位を決めて行わなくてははいけないということになるかと思えます。そういった途上国における開発の努力へ向けて国連、そしてきょうは J I C A の地球ひろばに集まったわけですが、J I C A を含めた二国間援助機関、そしてNGO、企業、市民が協力していかなくてははいけないということになります。きょうは企業の方がパネリストにいらっしゃらないので、私は少し企業の立場からお話をしていこうと思っています。

そのための援助、あるいは国際協力は、一貫した枠組みの中で行わなくてははいけないということで、後でもしかしたら定松さんのお話になるかもしれませんが、一貫した国際協力のやり方を行うべきであり、みんながてんでばらばらにやってははいけないわけですね。やはり援助を協調する形でやっていくということが求められているわけです。

私のお話は 7 つポイントがございます。大きくは、開発のためのパートナーシップへの期待ということなんですけれども、7 つあります。1 つは、企業が果たすべき役割がたくさんあるということ。今、地球環境問題がいろいろ言われています。省エネであるとか、あるいは環境にやさしい技術、こういった企業のノウハウというものを普及していく。もちろん、企業は営利目的で活動しているわけですから、すべてを無償で供与できるわけじゃないんですね。場合によっては、ビジネスをベースと

しながら、地球にやさしい技術を広げていくことも可能かもしれません。そういった企業によるノウハウの提供ということが1つ。2つ目は、パートナーシップを通じた資金協力の方法があるのではないということです。3つ目は、革新的な資金調達の仕組み。国際協力、援助のためには資金が足りない。だから、ミレニアム開発目標を2015年までに達成するのは難しい。そういった話もあるわけですが、そうしたら、もう少し新しい資金調達の仕組みがないだろうかということです。4つ目は、先ほど環境の話もしましたが、技術革新に基づいた新たな公共財の創出ができないか。そして5つ目が、あらゆる組織の中での健康教育の可能性。そして6つ目が国連の調達に参加すること。そして7つ目が市民とNGOによる国際協力へのアドボカシーです。

後でお話しいただくパネリストの方も、後で貴重なお話をいただけたと思いますけれども、それが補完できるような形で私がお話しできるといいかと思っています。

まず、ミレニアム開発目標、通称MDGsですけれども、いろいろな形で企業がノウハウを提供しているわけです。ミレニアム開発目標というのは2015年に達成すべき目標で、例えば、子どもの死亡率、つまり5歳未満で命を失う子どもを減らしていこうと。じゃ、世界で今どういった状況にあるのか、ちゃんと前に向かって進捗しているのかどうか、どの地域で問題が起こっているのか、そういったことがデータとしてわからないといけないんですね。それが誰でも、どこからでもわかるようにという仕組みが今つくられています。それがMDGモニターというホームページにありますので、皆さん見ていただきたいと思うんです。これによって各国、国の中の地方別のいろいろな情報が集約されて、それがデータとしてあります。またそれをグラフにすることもできるわけです。こういったノウハウですけれども、国連にいる方々、あるいはNGOの方々がすべてそういったノウハウを持っているわけではないんですけれども、ITの技術に長けた企業がノウハウを提供しているという一つの例です。グーグル、シスコといった企業が協力してこういったMDGモニターというホームページをつくって、そこに世界各国から集められたデータをグラフにしたり、チャートにしたりとか、そういったことができる。そうすると、どこでうまくいっているのか、どこが問題なのかということも一目瞭然となるということができています。これは一つの例なんですけれども、企業がいろいろな形でノウハウを提供できるという可能性があるということです。

2つ目ですが、パートナーシップを通じた開発資金協力ということです。これはミネラルウォーターの例なんですけれども、皆さんもしかすると、テレビのコマーシャルで見たことがあるかもしれません。しばらく前までやっていたと思うんですけれども、「1L for 10Lプログラム」というのがあります。これはボルヴィックのミネラルウォーターを皆さんが1L買うと、アフリカの村に安全な飲料水を10L提供できるような仕組みを援助しますということをボルヴィックが約束するものです。どういった仕組みになっているかということなんですけれども、ミネラルウォーターを販売します。ミネラルウォーターというのは、皆さん味の違いはわかりますか？ これは硬水だ軟水だとか、これはちょっとカルシウムが多いとか、わかる方もいると思うんですけれども、私にはよくわかりません。消費者からすると、ミネラルウォーターというのは、見た感じ同じなんです。だけど、それに付加価値をつけるということが企業にとってのメリットですね。消費者にとっては、これよりもこっちのブランドを買ったほうが、アフリカにいいことがあるらしいというように消費行動に影響を与えるということですね。そうした形でマーケティングをするということは、企業にとってメリット。アフリカにとってのメリットは、それによって売り上げの一部が、この場合、国連のユニセフになるわけですが、ユニセフを通してアフリカの村に井戸がつくられる。また、そのための維持管理のコストもみまますということです。こうして、日本でのミネラ

ルウォーター1L購入当たり、アフリカの村々での安全な飲料水の10L確保ができるということです。

こういった形で、例えば2009年ですと、マリ共和国の子どもとコミュニティに1万人以上、10年間にわたって安全な飲料水が提供できるということが行われたわけです。これは企業と消費者のウィン・ウィン・シチュエーション (win-win situation) というんでしょうか、お互いにとってメリットがあるという形での協力ということになるかと思えます。こういったイニシアチブ、これ以外にも東ティモールにトイレを設置しましょうというティッシュペーパーの会社であるとか、いろいろな形での企業とのパートナーシップがあるわけです。企業の側も「企業の社会的責任」を果たすということになります。今、CSR (コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ) と言っていますけれども、企業としても、よき市民でありたいということで、そういったパートナーシップが進められています。

3つ目なんですけれども、これは革新的な資金調達メカニズムと呼ばれることなんですけれども、皆さん、新聞の広告で証券会社がワクチン債というのを広告しているのを見たことがありますか、ありますね。私はあんまりお金がないんですけれども、お金がある方は、今、低金利の時代なので、このお金をどこに投資しようかなと考えますよね。そうすると、いろいろな証券会社が債券を販売しています。国債があつたり、企業の債券が販売されたり。その中で、債券を買うことによってワクチンの調達が助かる、それによって配当金が出てくるということで、投資家にとっては注目する仕組みなんです。世界では麻疹で命を失う子どもがたくさんいますよね。そういった子どもたちのために、ワクチンを調達するための資金協力をやりたい。だけど、常に資金不足になっている。これはどういうことかということ、将来、援助をするということについてコミットメントを行う。これはイギリスとか、フランスとか、イタリアとか、スペインとか、そういった国々が将来行う援助のコミットメントを担保として、前倒しで金融市場で債券を発行するという仕組みなんです。これによってワクチンの調達に必要とされる資金がここにグラフが載っていますけれども、2000年は本当にわずかだったわけなんですけれども、今や非常に高い資金調達ができているということになっています。

これは誰が提唱したかということ、皆さんダボス会議って聞いたことがありますか。スイスのダボスというところで経済人が集まって世界のことを考えようというダボス会議があります。世界経済フォーラムという団体があるんですけれども、その2000年の年次総会で設立したGAVIというワクチンと予防接種のための世界同盟というのがあるんですけれども、それをベースとして、こうした資金調達の仕組みを2006年につくったということです。これはある種の官民パートナーシップによって世界の子どもが必要としている必須ワクチンのための資金調達を助けるということになっています。こういった新しい試みがあります。

皆さん、ここを見ていると、日本って何もやっていないの？と思えますよね。イギリスが主導してフランスとかイタリアとか、ヨーロッパの国々、あとブラジルなどの政府も入っているんですけれども、日本政府は入っていません。ですけれども、日本は大きな形で貢献しているんですね。このワクチン債を買う投資家なんですけど、日本人の投資家がものすごく多いんです。これは不思議なんです。日本は、将来のODAを担保にコミットメントというのはなかなかできないということで、政府としては参加できなかったわけなんですけれども、日本の民間投資家は、同じお金を投資するなら世界の子どものワクチンのために投資をしたいと思っている人がたくさんいらっしゃるということで、このワクチン債は日本では大ヒットとなっています。ちなみに、最初に手がけたのは大和証券だったんですけれども、ほかの証券会社もワクチン債を発行するようになっています。これは一つの例で、意外と日本の資産家、投資家の人たちって、こういうのに関心がないのかなと思ったりすることもあったんですけれども、このワクチン債を買う投資家はすごく日本人が多いということを聞いて、特に個人投資

家なんですけれども、少し私も考えを改めたところです。

4つ目が技術革新に基づく新しい国際公共財なんですけれども、これは一つ例として、蚊帳のお話をしたいと思います。皆さんが蚊帳を使うということは最近ないですよ。もしかすると、キャンプに行ったときに使うかもしれない。蚊帳というのは、要するに蚊に刺されないように網の中に入って寝るといことです。私は、祖父祖母の家に行くときは蚊帳の中で寝ていたということで、もしかすると、蚊帳の中で寝ていたという方もいらっしゃるかもしれません。ここにいらっしゃる大半の、ほとんどの人は若い人ですね。もしかすると、夏キャンプに行ったときに、蚊に刺されないように蚊帳の中に寝るとい方がいるかもしれません。

この蚊帳というのは、蚊に刺されない、予防するための非常に有効な手段です。しかし、これがアフリカではもっと重要な意味を持つんです。アフリカでは、先ほどお話したとおり、マラリアという病気が蚊によって感染して、子どもの命が多く失われているという状況があります。日本でも昔は、南方、沖縄県のほうにいくとマラリアがあったわけですけども、今はもうマラリアという病気は日本からはなくなっています。しかしながら、まだまだアジアの国にも、アフリカの国にも、マラリアで苦しむ子どもたちがたくさんいるというのが現状なんです。マラリアに関しては、今のところ、ワクチンはありません。ですので、基本的に予防ということが重要になる。蚊に刺されないようにする。

1つは、蚊が発生する、つまりボエフラが生息する水地を整備してきれいにするということがあります。だけど、今いろいろ湿地帯に関する条約とか、環境条約がありまして、昔のように埋め立てちゃうということもできないんです。ですから、特にマラリアを媒介する蚊というのは夜行性ですので、夜刺されないようにする、寝るときに刺されないようにするというので、蚊帳が大事なんです。蚊帳というのは、私もよく知らないんですけども、アジアで発明されたものだと思っています。ですから、アフリカの人たちは、もともと蚊帳というものを知らなかった。ですから、蚊帳の普及率も非常に低くて、多くの場合、5%とか、10%ぐらいだったわけですけども、今はどんどん伸びています。

また、蚊帳でマラリアを予防するという事なんですけれども、私たちの知っている蚊帳というのは、蚊が入ってこないだけです。今のハイテクの蚊帳は、蚊を麻痺させてしまうんです。人間の健康には害のないとされている弱い殺虫成分を蚊帳の樹脂の中に織り込んでいて、浸透圧でジワジワと出てくる。これに触れると蚊は麻痺して人間を刺さなくなっちゃうんです。そういった殺虫成分を保有した蚊帳というものがあります。これは、2つの二大メーカーがありまして、1つは、日本の住友化学で、もう1つはデンマークのベスタガードという会社なんです。WHOの研究なんかでも、そういった殺虫処理をした蚊帳を使うことによって、マラリアによる死亡率が20%減ると、そういった研究もされていて、今の国連の調達においては、こういった蚊帳を調達しようということになっています。そのブランド名が、日本の住友化学の場合は「オリセット」、デンマークのベスタガードは「パーマネット2」というのがつくられています。

実はこの後、アフリカの子どもにとっていいんだ、ビジネスにとってもいいんだということになると、いろいろな会社がどんどん市場に参入してきて、インドの会社も今つくっています。今、こういった蚊帳をつくっている会社は10近くあるわけ。また、先ほど地球環境の話をしましたけれども、日本としても、この蚊帳以外にも、いろいろな形で貢献できる技術というのは持っているかと思っています。アフリカなど途上国に特有なニーズを学び、研究開発を行うことによって、新たなビジネス・チャンスが広がるでしょう。

5つ目は、恐らく池上さんがもっと詳しく健康の問題、健康教育の重要性とかお話になると思うん

ですけれども、国際保健の問題というのは、鳥インフルエンザとか、SARSとか、私たちにとっても身近な問題ですよね。こういった感染症というのは、国境を越えてトランスナショナルに広がります。場合によっては国境を越えて人が持ってくる場合がありますけれども、場合によっては、渡り鳥が持ってくるかもしれないですね。私たち、グローバルな時代に生きていて、日本においても、HIVの感染が増えているというような問題があります。

そういった中であらゆる組織の中、私が所属している大学もそうですけれども、企業もそうですし、行政機関もそうでしょうし、あらゆる場所もそういった感染症を含めた健康教育というのを進めていくことが必要となっています。その場合も、知識だけではだめなんですね。HIVがどうやって感染するか。これは知識としては知っているかもしれないけれども、だけど、自分に限ってはかかるはずがないという、根拠のない自信を持っている人がいますよね。こういう態度ではだめなわけですね。

もう1つはスキル。知識と態度があっても、必要な交渉術であるとか、ノーと言うべきときにはノーと言うスキル、そういったものが必要になります。ですから、健康教育ということについても、知識・態度・スキルを基盤として、人々の行動が変わるような健康教育をあらゆる組織の中で進めていく必要がある。そのための国際協力が重要であると。場合によって日本が援助するだけじゃないかもしれないですね。例えば、HIVの感染とかという、もしかすると、タイのほうがより進んでいるかもしれないですね。タイはHIVの感染が最初に減った国なんですけれども、そういう意味では、タイから学ぶことというのはたくさんあるかもしれない。場合によっては、日本の中で今まだ遅れていることかもしれない。

ということで、国際協力というのと、私たちが途上国に与えるというふうに思ってしまうんですけども、場合によっては、教えてもらう、途上国における経験を学ぶということも重要かと思えます。また、日本の企業がいろいろ海外進出をする中、インフラプロジェクトとか、そういったところで労働者をたくさん雇用する。場合によって移民がたくさん入ってくる、そうすると、いろいろな感染症が広がる可能性があります。そういったときに、企業としてどういうふうな社会的な責任を持つかということも重要なテーマかと思えます。

6つ目です。国連だけでないんですけども、国際協力においてはいろいろな形で調達の仕事があります。先ほどの蚊帳の調達もそうですし、感染症、例えば麻疹の予防接種のためのワクチンであるとか、注射器であるとか、いろいろな調達があるわけです。こういった調達にビジネスとして参入するということも、一つの国際協力の形だと思うんです。ですから、そういう意味では、今BOP (Base of the Pyramid) ビジネスというのを皆さん聞いたことがあるでしょうかね。今まで、貧しい人たちというのは、何だか哀れみの対象のようなイメージをもって、私たちが慈悲の心で何かしてあげないといけないと、そういうふうに思ってきたところもあると思うんです。しかしながら、実はそういった人たちは、強い精神力を持って力強く生きている人たちでもあるわけです。そういった人たちが今、少しずつ購買力をもって物を購入する、自分に必要なものは何かということを教育によって身につけて、必要なものを場合によって手に入れようとする。場合によっては自分たちがお金を出して手に入れようとするということがあります。例えば、蚊帳を買う、あるいは石鹸を買って衛生を向上させて下痢症を減らす。これは一人一人の個人の行動を変えていくことになるわけですけども、実はそこにビジネスのチャンスもあるわけです。

先日、ちょっと私がお会いした方は、ユニリーバの方なんですけれども、ユニリーバって、皆さんシャンプーとか使ったりしているかもしれないですね。これがインドの北部へ行くと、手洗いの習慣はあまりないんですね。下痢症も広がっている。ということで、もともとユニリーバは、石鹸を配布するという企業の社会的責任を果たすということでチャリティをやっていたわけです。だんだんわかっ

できたことは、こういった人たちは、石鹸を使うことによって、自分たちの子どもの下痢症がなくなるということがわかれば、自分たちで買えるものであれば買うということですね。ですから、ユニバーバは、もう少し所得の低い人たちが簡単に買えるぐらいの価格で、ただ内容は同じですけれども、パッケージを変えて、小分けで売るということをやると、これはビジネスとして成立するわけです。ということで、ビジネスによって人々の生活を変えていくということも十分できるわけです。ですから、国連であるとか、日本であると JICA であるとか、そういったところが協力の中で使う物資を調達する入札に参加していくということもビジネスにとっては重要な役割かと思えます。

7番目が国際協力へのアドボカシー、これが最後のスライドになります。1つは、私たち国際社会の中で何をやるべきか。これから後でパネルディスカッションで議論していくわけですが、私たちの役割は何なのか、あるいはそもそも役割があるのかということもあるんですけども、それを考えていかななくてはならないということです。そのとき、私はODAの関係者だから、私は国連職員だから、私はNGOだからという風に、それぞれの立場があると思います。場合によっては私は企業として。だけれども、やはりオールジャパンとして、1つの戦略として国際協力に取り組んでいくということが重要だと思います。その際、とかく気持ちがあればいいだろうとか、善意の押しつけということもあるわけです。何かやってあげたい。だけど、それは場合によってはうまくいかないこともあります。どちらかという、私たちが思い込みで毛布をたくさん必要のないところに寄付してしまうとか、そういうことが多々あるわけです。何を变えていくのか、人々の生活を現場でどうやって変えていくのか、どういうニーズがあって、それにどうやって応えたらいいのか、そういったことをやはりオールジャパンとして考えていく。別にオールジャパンだけじゃなくて、オールアジアでもいいんですけども、考えていくということがあるかと思えます。そのためには、いろいろな垣根を取り払っていく必要があるかと思えます。

もう1つは、お金だけの問題じゃないです。もちろん、その資金は大事です。ですから、先ほどの話のようにボルヴィックのミネラルウォーターを使った資金協力とか、ワクチン債による資金調達とか、いろいろな資金を増やしていくということも重要です。しかしながら、国際的な公共財を提供するためのノウハウであるとか技術など、もっと知識ベースの貢献というのがあると思うんです。日本も戦後、援助を受けていた時代があります。そういう意味では、日本が援助を第2次世界大戦後受けて、今経済発展を果たした。もちろん、近年、不況のため、こんなに国際社会のことばかりを考えていいのだろうか、もっと日本の国内のことも見なくてはならない。だけど、どちらかという二者選択ではないと思うんです。どちらも大事だと思います。日本としては、やはり援助を受けていた経験を踏まえて、どういった形で知識ベースで貢献できるかということを考えるということです。

もう1つは、NGOによる国際協力や市民への理解と支援ということです。NGOは、定松さんがお話になっていただけだと思いますけれども、まだまだ十分に市民社会の中で理解されていない、あるいはサポートが少ない。だけれども、少しずつ、いい仕事をしているということがわかってきている。これをどうやってサポートするか。もちろん税制とかいろいろな問題もありますけれども、私たち1人1人が市民としてどういうふうにNGOに対して協力するかということを考えるということが大事かと思えます。

もう1つは、企業や大学の持つリソースを国際協力へということです。人材の派遣であるとか、休職制度一たとえば企業が職員を休職させて青年海外協力隊に参加する。学校の先生がそういった形で参加されるケ

ースもありますけれども、もっといろいろな形で参加できるような仕組みができるといいということですね。

最後に、これは金子さんのプレゼンテーションと近いと思うんですけども、日本の次の世代、特に大学生に対するメッセージということなんですけれども、とかく今「内向きな」学生と言われて、学生の方もちょっとつらいかもしれないんですけども、もう少し企業がボランティアとか、インターンシップをやってきた人たちを評価してほしいですね。私、大学にいてそう思うんですけども、私のゼミ生にインターンシップしなさいとか、もっとボランティアをやりなさいと言うんですけども、私が100回言うよりも、企業の人事担当者が1回言うてくれたほうが、学生にとって「ああ、やっぱり大事なんだ」と思いますよね。そういう意味では、もう少し学生、若い人たちが社会に対して貢献する、それはもちろん個人にとってすごく報われること、とてもいいことだと思うんですけども、社会としても、企業としても評価するような仕組みをつくっていくということが重要ではないかというふうに思っています。

それでは、ここで私の基調講演を終わりたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション Part 1

【司会（池太）】 勝間先生、ありがとうございました。

このまま続けてパネルディスカッションのほうに入りたいと思います。

まず、ご発言いただく方々をご紹介します。

ファシリテーターをしていただきますのは、ただいま基調講演をしてくださりました勝間先生です。

続きまして、パネリストの皆さんを紹介していきたいと思います。お名前をお呼びいたしますので、順にステージの上にお越しく下さい。

国連人口基金東京事務所長の池上清子さんです。

「動く→動かす」運営委員、政策グループメンバーの定松栄一さんです。

日本模擬国連代表の金子健太さんです。

では、勝間先生、パネルディスカッションの進行をお願いいたします。

【勝間ファシリテーター】 それでは、早速、皆様お楽しみになっていたパネルディスカッションに入っていきたいと思います。

まず、1番バッターは池上さんで、皆さんテレビなんかでもご覧になっているかと思いますが、NHKの「視点・論点」にご出演の際には、時間がぴったりと制約されており、時間管理に慣れているということなので、池上さんには11分で、とりあえず、まずお話をしていただきたいということをお願いしております。

それでは、池上さん、早速、よろしくをお願いいたします。

【池上パネリスト】 皆さんこんにちは。11分ということなので、ちょっと急いでお話をさせていただきますが、よろしく申し上げます。

今日は、韓国からの古い友だちも来ていますし、それから今日初めてお会いする皆様も含めて、参加型でやっていきたいと思っています。今日の話で、私が重要だと思う点は3つあります。また、三択の問題を3題お聞きしますので、ぜひ皆さん手を挙げて参加してください。

早速ですが、まず、国連の加盟国数の問題です。三択ですので、一つ選んで手を挙げてください。国連加盟国は1「162カ国」、2「182カ国」、3「192カ国」、どれでしょうか。まず1だと思う人、手を挙げてください。周りを見なくても大丈夫ですよ。
(該当者挙手)

【池上パネリスト】 2番、182と思う方。
(該当者挙手)

【池上パネリスト】 何人もいらっしゃいますね。じゃ、最後の192だと思う方。
(該当者挙手)

【池上パネリスト】 これが一番多いかな。これが正解です。今、国連は、192カ国の加盟国で成り立っています。192というのは、多いか少ないか、皆さんがどんな印象を持たれるかは別として、それぞれの政府が代表となって国連に加盟しています。国連には分担金という、国連に加盟するために負担しなければならない費用というのもあります。

その国連の機関の1つが国連人口基金です。UNFPAという略称で呼ばれていますが、何を行う組織でしょうか。ユニセフのように有名な組織ではありませんが、開発途上国では、非常に重要な役割を担っています。

今皆様のお手元に、このオレンジ色の表紙のパンフレットがあると思いますが、国連人口基金の活動が説明されていますので、お手隙のときにぜひ読んでいただきたいと思います。今日の10分程度の話の中で全部説明するのは難しいので、各自ご覧下さい。

UNFPAには、3つの重要な仕事があります。

まず1つ目は国勢調査のようなデータを収集することです。これが人口基金という名前の由来となっています。

2つ目は、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進で、主に女性の健康に関して取り組んでいます。

3番目は、ジェンダーの平等です。男性も女性も同様に一つの社会を構成している訳ですから、女性の声にもう少し耳を傾けてもらえるように活動をしています。

今日、皆様にお話ししたいと思っている第1の点が、この世界人口のグラフです。皆さん、これを見てちょっとショックを受ける方もいるかもしれませんが、今年2011年に世界人口が70億人になると予測されています。もちろんこれは推計ですが、遅かれ早かれ70億人に到達します。日本にいと子どもが少ない、高齢化が進んでいる、など、少子高齢化の話ばかり聞こえますが、一旦世界に目を向けますと、まだ1年間に約7,900万人ずつ人口が増えています。7,900万人というのは、ドイツの国の人口が8,300万人ですから、ほぼドイツと同じような国が毎年1つずつ増えているというふうに考えてください。しかも問題は、毎年7,900万人が増えているだけではなくて、その95%が開

発途上国で増えているということです。つまり貧しい人口が毎年毎年増えているということなのです。ですから、先ほど勝間さんがお話しになりましたように、ミレニアム開発目標では、この貧しい人たちにどのような形で手を差し伸べられるかということが、大きな課題として取り組まれています。

それでは、皆さん、2つ目の三択にいきたいと思います。

UNFPAにはオレンジ色のロゴがあります。国連の機関なので、国連のマークが真ん中にありますけれども、ロゴの全体のイメージカラーはオレンジ色です。これは、意味があってオレンジ色にしています。さあ皆さん、三択で聞きたいと思います。

オレンジ色の意味を考えてください。1「非常に暖かい、開発途上国の人たちの立場に立った、そういう組織でありたい」、2番「若い人たちのエネルギーも十分吸収し、みんなと一緒にやっていけるような組織になりたい」、3番「太陽のように明るくて隅々まで照らせるような、そういう組織でありたい」。皆さんどれでしょうか。

1番だと思ふ方、手を挙げてください。

(該当者なし)

【池上パネリスト】 あれ、いない。じゃ、2番だと思ふ方、手を挙げてください。

(該当者挙手)

【池上パネリスト】 数人いらっしゃいます。3番だと思ふ方、手を挙げてください。

(該当者挙手)

【池上パネリスト】 これは多いですね。皆様、実は正解は、2番です。オレンジ色というのは若さを象徴する色です。それでは、なぜ若さを表すオレンジ色を使ったかといいますと、70億人になる世界人口のおよそ半分は25歳未満の若い人口だからです。ですから、この世界の半数を占める若い人たちに手を差し伸べられるような、または情報が提供できるような、そういう組織でありたいと、UNFPAは考えているのです。

ミレニアム開発目標については、もうすでに勝間さんから十分ご説明いただきました。ただ、少し付け加えますと、8つの目標の下に21のターゲットというものがあります。先ほどのパンフレットの裏側にターゲットまで入った詳しい表がありますので、各自見ていただければと思います。

では、ここで、三択ではないですが、ミレニアム開発目標の中で、2015年までに達成が危ぶまれているのはどの目標か、ちょっと考えて見てください。実は5番目の目標「妊産婦の健康の改善」がほぼ達成不可能と言われているのです。

毎日1,000人以上のお母さんたちが世界中で亡くなっています。しかし、実はこの1,000人のお母さんの命は、そのほとんどを助けることができるのです。

それではここで、どの地域でこのお母さんたちが亡くなっているのかを示す世界地図を見ていただきたいと思います。色が濃くなっているところほど、たくさんのお母さんが残念ながら亡くなっていま

す。一見して、アフリカに多いとわかります。特にサハラ以南のアフリカと、南アジアの2つの地域で多くのお母さんたちが亡くなっているということです。

では、なぜお母さんたちが亡くなるのかということですが、コロンビア大学の公衆衛生学部とUNFPAとユニセフの三者で共同研究した結果、原因は3つの遅れ(3 delays)ということがわかり、その対応策というのも3つでできました。ここに書きましたように、その一つ目が、出産間隔の調整です。実は開発途上国では毎年毎年お母さんは赤ちゃんを産んでおり、母体への負担が大きくなっています。そのため、出産間隔は少なくとも2年はあけましょうという家族計画を推進しています。それから、これは信じられないと思いますが、誰の立ち会いもなく、お母さん一人で赤ちゃんを産んでいるという事例が世界の全妊婦の10%に上ります。この2つ目の対策として、一人での出産を控え、一番危険度が高い出産のときに、誰か専門的な知識を持った人に介助をしてもらうということが挙げられます。そして3つ目として、最終段階で必要とされるのは、緊急産科ケア (Emergency Obstetrics Care) です。これは帝王切開の手術のことです。途上国では帝王切開の施術ができる施設や医師が不足しているため、必要な人材を増やしていかないと、妊婦死亡率を削減することはできません。

さて、人口という単語を一般的に頭で考えたときには、いわゆるマクロ経済の中の一つの変数としての人口というのを思い浮かべるとは思いますけれども、本当はそれだけではなくて私たち一人一人の生活の質が向上するというのが重要です。

国際的にも遅れているミレニアム開発目標の5番目にどう対応するかということは、私たちも様々な活動をしてきています。

ここで私たちの活動を、1つだけ例としてご紹介したいと思います。国連人口基金東京事務所は2009年から1年間、「お母さんの命を守るキャンペーン」をして参りました。3つのメッセージソングを作り、皆さんがメッセージソングをダウンロードすると、売上げの一部がUNFPAに寄付として送られるという仕組みを作りました。また、企業との連携や国会議員への政策提言にも力を入れています。ODAの額が近年減少してしまっていますが、それでは日本の国際社会としての役割、位置づけというのが危ぶまれてしまいます。

この方たちがメッセージソングを歌ってくれています。

これは資生堂さんと一緒にやっている「from Papa to Mama」という企業参加の事例です。

これは政策提言の話です。

今日の話で重要な点が3つあると最初に申し上げましたが、最後の3つ目のポイントというのは、私たち一人一人ができることを、できるときに、できる範囲でやっていきたいと思いますという呼びかけです。これに関連してお話ししますと、マザーテレサという修道女がインドで活動していたのは、皆さんご存知だと思いますが、このマザーテレサがおっしゃったこと、それは、愛——loveの愛ですね。愛の反対は憎しみではなくて無関心だ。無関心ほど恐ろしいものはない、ということばです。ですから、

今日ここにお集まりの方は、無関心ではないので、土曜日にこうして参加してくださっていると思いますが、今日学んだことをぜひ周りの方にも共有していただければと思います。

では、本当に最後ですけれども、3つ目の三択の問題を出して終わりたいと思います。

このロゴについて、オレンジ色の意味は先ほど皆さんに考えていただきましたが、ここに点がたくさんあります。この点の意味を考えていただきたいと思います。

1番目の選択肢です。「人口問題を扱っている、その数というのがたくさんあるということを表したい」、2番目「世界中には文化とか、政治とか、価値観とかがたくさんあるということを表したい」、3番目は「世界中には大陸ですとか、海洋ですとか、そういった自然界の中でたくさんものがある、そういったことを表したい」。

では、1から3までで挙げていただきたいと思います。

じゃ、1番だと思う人、手を挙げてください。

【池上パネリスト】 何人かいらっしゃいます。2番だと思う人？

【池上パネリスト】 たくさんいます。3番だと思う方？

【池上パネリスト】 こどもたくさんいます。

正解は2番です。世界中にはさまざまな政治、枠組み、価値観など、多様な文化があります。しかし、そういったものを超えたところで、国連は果たすべき役割を持っています。つまり、UNFPAは、どんな政治体制でも、どんな価値観の人にもわかっていただいて、参加していただけるような活動を続けたいということで、この点々を選びました。

では、ロゴの理解を含めて、短いですが、私の話とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【勝間ファシリテーター】 池上さん、どうもありがとうございました。

それでは、次に、NGO代表というと、少し緊張してしまうかもしれませんが、きょうは「動く→動かす」というグループの代表として来ていただいておりますけれども、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの定松さんです。ネパールで長期にわたって現場に根付いて仕事をされてきた方です。経歴については、シンポジウムの概要の中に入っておりますので、見ていただければと思います。

それでは、よろしく願いいたします。

【定松パネリスト】 皆さんこんにちは。ちょっと話が続いて、疲れていらっしゃるかと思いますが、早速いきます。

きょう私のほうからは、ここに書いてある4つのことを話したいと思います。

まずは、今紹介で「動く→動かす」という、恐らくここにいらっしゃる皆さん、多分絶対聞いたことないだろうなと思うんですけども、それは何かということです。それか、らNGOという立場からMDGにどういうふうに関与できるのか、それからこの「動く→動かす」とMDGの関係、そして4番目、これは私の所属しているセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの教育支援活動について、時間

があれば、せっかくですのでご紹介したいと思うんですが、持ち時間が 10 分ちょっとですので、ちょっと厳しいかもしれません。その場合はご容赦ください。

まず、「動く→動かす」というものなんですが、これは開発協力とか、あるいは開発協力にかかわる政策提言活動に携わっている日本のNGO58 団体がつくったネットワークです。目標としては、NGOの立場からMDGの達成のために貢献するというのがその目標になっています。まず自分たちが動くことによって世界を動かしていこうということをネットワークの名称に託しています。

これは、実は日本だけの動きではありませんで、131 カ国で行われている、**Global Call to Action against Poverty (G C A P)** というふうに言っておりますけれども、これの日本のネットワークという位置づけになっています。どういう活動をしているかということについては、これからお話をしていきます。

「動く→動かす」の話をする前に、NGOとMDG、特にその中で一番重要になっている貧困削減というもののかかわりがどういうことかというところのお話をまずしたいと思うんですが、国際協力、海外協力の歴史というのを見ていきますと、実は貧困削減というのは、NGOの側はずっと一貫して、このミレニアム開発目標というものが出てくる前から言ってきました。というか、特に政府間の援助、あるいは国連も含めてですけれども、そういった大きな機関が行う援助というものが、必ずしも貧困層に届いてはいないのではないか。貧困層に直接届く支援をする必要があるというところが、そもそもNGOというものが生まれたきっかけだったというふうに言っていると思います。

ですから、このMDGというものを達成していくに当たっては、NGOが特に現場に入って本当に貧困層の人たちと一緒に彼らの生活を見ながら培ってきた支援のやり方、経験、知見といったものを使っていかないと恐らく達成できないだろうということを私としては訴えたいと思います。

それからもう1つ、NGOでなければできないことというのがあります。それは貧困の社会的・政治的な問題、特に差別、排除、そういったことにかかわる問題ということに対して、きちんと声を出していきけるのはNGOしかいないということです。これはなぜかといいますと、政府機関、国連機関、こういったところが、そういったところに対して直接的なコメントをするということは、内政干渉ということになります。ですので、そのことに対してなかなか言えないというところがあるんですけれども、NGOというのは、もともとそういった国境というものを越えて、連帯していくという性格がありますので、そういった差別の問題に対して発言をしていくというところにNGOの非常に重要な役割があると思っています。

では、NGOはMDGにどういうふうに関与できるかというところなんですが、今どういうふうになっているかということです。MDGを達成するために世界各国がどういうふうに関与しているかということなんですが、そこにパリ宣言、あとの援助協調ということを挙げておきました。これはMDGを達成するために援助を受ける側の国、それから援助を提供する側の国、その両方に協力している国際機関が、こういった原則で協力していきましょうという合意をしたものです。それを一言で表現すると、そこに書いてあるようなことになっていくわけですが、まず、援助を受ける側の国の政府というものがリーダーシップをとって、その総合的な開発政策というものをつくっていく、主役は援助を受ける側の国であるということです。

それに対して援助を提供する国、あるいは国連等の国際機関というのは、援助を受ける国がつくった開発政策というものに沿って、それに矛盾しない形で援助を提供する。かつ援助を提供する側もダブルツタリ、あるいは、みんなが例えば教育ばかりやって、保健衛生をやらないとか、そういうふうなことが起こらないように協調して援助をしていく。さらにその結果については、先ほどから出ている、

いろんな指標というものを使って援助というものがきちんと初期の効果を上げているかどうかということを検証して、援助を受ける側、そして援助を提供する側、双方が説明の責任を果たしていきましようという枠組みがつくられているということです。

NGOはここでどういう役割を果たすかということなんですが、今言った援助協調というものの中にある基本的な考え方というのは、援助を受ける国の政府がつくる開発政策というものが基本になっているということなんですが、じゃ、援助を受ける国の政府がつくる開発政策というのは、本当に貧困の問題を解決するものになっているかどうかというところが実は重要なんです。そうでなければ、いくら援助を提供する側が協調してやっても、効果的な貧困削減にはならない。

そこで、そこをどういうふうにウォッチしていくかということなんですが、一番重要なのは、援助を受ける国の側の市民、国民の人たちが自分たちの国をつくる開発政策というものが本当に自分たちの国の貧困問題を解決していくものになっているかどうかということウォッチするというのが実は重要だと思います。そして私たちのような、いわゆる北の国のNGOというのは、そういった南の国のNGOがウォッチ活動をする、その活動を支援していくというところが実は一番重要ではないかなというふうに思っています。

それから、セーブ・ザ・チルドレンを含む現場で実際に直接事業を実施しているNGOというのは、自分たちの事業から得られた経験というものを政府や国際機関と協力して実施していく。それから、それらをもとに、今言った援助を受ける国の政府に対して、こういうことを気をつけたらば、貧困削減というものはうまくいきますよというふうな提言をするということも大きな役割だと思います。

1つ、これは私自身が知っている例として挙げますと、ミレニアム・デベロップメント・ゴール、ミレニアム開発目標の2番目に「すべての子どもたちが教育を受けられるようにする」という目標があります。ネパールでも、これに対して取り組みがなされてきまして進んでいるんですけども、ネパールは、いわゆる幼稚園教育というものが無いものですから、小学校1年生のクラスでどういうことが起こっているかということ、1年生に本来来るべき生徒、子どもたち、それからその弟たち、妹たち、それからそのお姉さん・お兄さんたち、みんな1年生に来るということが起こっています。そのために1クラスの人数が100人とか150人ということになっています。そうすると、まともな授業ができないということがあるので、就学前の教育というものをちゃんとやることによって、そういった問題の解決ができますということをNGOの側から提言をして、それが採用されたということがあります。

それから、「動く→動かす」とMDGの位置づけということなんですけれども、日本のODA政策において、MDGというものをしっかりと中心的な課題と位置づけてくださいということを提言しまして、昨年のODA政策の見直しの中でこれが反映されました。

それから、先ほどから資金の問題が出ていますけれども、日本のODAの予算というのはどんどん減っているんですけども、それを世界の国として求められている水準をちゃんと達成してくださいということを言っています。それから、分野別の政策提言活動の中では、特に保健と教育の分野で日本がきちんと役割を果たすようにということを言っています。

それから、メディアと市民の巻き込みということで言いますと、特に先ほど「内向きな」学生という話がありましたけれども、実はメディア行動というものがもっと内向きです。ですので、昨年、例えば国連のMDGサミットというものがありませんでしたが、この前に、NHKの道傳愛子さんといったような方々を招きまして、日本のメディアはちゃんとそういった問題を取り上げてくださいます

うアピールをしました。その結果、ミレニアムMDGサミットについては、かなり多くの記事が取り上げられたんじゃないかと思います。

そして最後に、皆さんがかかわっていただけるものとして、こういったMDGに対して、私たちは関心を持っていますよというイベントを開催しています。それについては、皆さんのお手元に、あるいは入口のところにあったと思うんですが、「スタンド・アップ・テイク・アクション」という、このパンフレットの中に書いてあります。

先ほどは3つというふうにおっしゃっていましたが、私は1つだけ言いたいと思います。私が特にNGOの立場から主張したいのは、このミレニアム開発目標というものは、人権問題ですよということです。人権問題としてミレニアム開発目標というものはとらえる必要がある。ミレニアム開発目標を1つ1つ見ていただきたいんですが、それが達成できていない状況というのはどういうことかということをご皆さん考えていただきたいんです。子どもが学校に行けない状態、子どもがたくさん死んでいく状態、お母さんが妊娠のときにどんどん死んでいってしまう状態、そういう状態というのを見ていいのか、見過ごしていいのか、これは人権問題です。そして人権問題というものを解決していくために必要なのは、人権は主張しなきゃいけないんです。条約に書かれているからといって自動的に守られるものではない。私たち1人1人が声を挙げて主張していかなくちゃいけない。そしてそれを守る責任を負っている人たちに、それを守らせなくちゃいけない。そのための具体的な行動というのが、例えば、このスタンド・アップということなんですけれども、要するに、私たち1人1人が声を挙げていかないと、そういったものはせっかく約束をしていたにもかかわらず、守られないということになってしまう。例えば、世の中不況だから不景気だからとか、世界同時不況だからというふうなことで、ともすれば、いろんな政府は、達成できないんだよ、みたいなことを言いかねないんですね。そういう状態を許さないぞという意思表示を我々はしていく必要があるというふうに思います。

これが実は私のきょうの発表で一番言いたかったことです。どうもありがとうございました。

【勝間ファシリテーター】 定松さん、どうもありがとうございました。

次は、次世代の代表とっていいんでしょうか、ネクスト・ジェネレーションを担う金子さんにお話ししたいと思います。

金子さんは、日本模擬国連の2011年度の代表を務めていらっしゃいますが、一橋大学に在籍しながら、いろいろな国際協力の活動をされています。

どうぞよろしくお話しします。

【金子パネリスト】 皆さんこんにちは。日本模擬国連の代表を務めています金子健太です。きょうはよろしくお話しします。

すばらしい勝間先生の後、すばらしいパネリストの皆さんに囲まれて、僕がこの場でしゃべっているかわからないんですけど、見渡した限り学生の方が多く思えるので、僕の話聞いていただいて、何か少し感じていただければなと思って話をさせていただきます。

まず、僕が入っている団体の説明を簡単にしたいと思います。模擬国連というのは、1人1人が各国の大使になりきって模擬の会議、実際に開かれている国際会議での会議を学生がシミュレーションを行って、その中で自分たちで解決案を見つけ出したり、政策立案をしたりを重ねて、会議の中で結

論を導き出すというのが模擬国連の活動です。議題は、MDGsに関連していえば、初等教育の普及、HIV、環境問題、水問題、開発援助というものを行っています。模擬国連に参加している学生は年々増えてきていて、知識やそういった国際問題への関心というのが増えてきているように思います。

その中できょう僕が話したいことは、学生という立場で、先ほど勝間先生や定松さんからありましたけれども、「内向きな」学生ということがありまして、実際にすべての貧困地域に回って、その実情を学生が知るということは難しいのではないかと。それは現実的に不可能だと。その中でいかに自分たちがこの日本にいて、あるいは別の場所において、情報を得て、そしてその情報をいかに自分の生活と結びつけて、そして社会に出ていくという、このプロセスがMDGsを学生という立場で、実際に何かを成し遂げるといことは難しいかもしれませんが、社会に出た際に何か貢献できるとすれば、こういう段階を踏むのが必要なのではないかなと僕は考えました。

その中で自分たちの生活とMDGsがいかに関連しているのかということを考えるプロセスが今の学生には少し欠けているのではないかなと僕は思いました。

次に、簡単に自分たちの生活とMDGsというのがどういうふうに関連しているのかということの具体例で考えてみたいと思います。

それが皆さんの中でも、MDGsでいえば、環境問題というのが1つわかりやすい例なのかなと思って環境問題を挙げました。そうすると、環境問題ということになると、いろんなことがその周辺部に問題としてあります。先ほど勝間先生のおっしゃっていたCSRであるとか、あるいは去年であれば、エコカー補助金であるとか、いろんなものがMDGsにはかかわっています。その中でエコカー補助金であれば、自分たちの実生活とも結びつくものでありますし、ほかの、自分がもし社会に出て企業に勤めたときに、その企業がどういったCSRを行って、MDGsを行っているのかということに関しては、自分が社会に出ていくときに必ず興味を持たなければいけないことであると思います。その際に、学生の今の段階で、MDGsやそういった国際問題というのが何か知識としてだけ自分の頭の中にあって、自分の実生活や自分のこれからのビジョンの中に国際問題やMDGsというのが何かかけ離れているのではないかなと僕は感じています。

次にGOAL 6の中でも、HIVエイズというものがあります。その中では、さまざまなドラッグ、麻薬であるとか、あるいは人権の問題であるとかということも付近に存在しています。これは例えば日本であれば、ドラッグというのは今問題になっていて、アメリカであれば、セクシャル・マイノリティというのは今すごく問題になってきています。MDGsというのが新聞やいろんなところで目にするものであるけれども、それが何か自分たちとの中で距離があるように感じている現実があるのではないかなと、繰り返しますけれども、そういうふうに思っています。HIVエイズであれば、日本や先進国で逆に感染率が上昇している傾向にあるという事実も、多分、多くの皆さんは知らないで生活していることだと思えます。

僕がこの講演会で1つ言いたかったのは、何回も繰り返し言っていますが、MDGsにかかわらず、国際問題というのが自分の生活とかかわる可能性がある。そしてそれをするためには、その国際問題を、先ほどのフローチャートのように知識としてどんどんと広げていかないと、それが自分の生活とかかわってくる可能性はない。その知識を広げていったりであるとか、自分の生活を見直して、それ

がMDGs とかかわっていくにはどうすればいいのかというのは、それはどこの教科書にも載っていないですし、それはインターネット上にでも載っていないことだと思います。それは自分で考えて、自分で生活を見直したりとかして、自分で考える時間を持たないと、その密着している部分、つながっている部分が見えないのではないかなと思います。

僕も、この講演会をパネリストとして参加してくださいと言われて、そういう機会を持ってました。ぜひここにいる学生の皆さんにも、僕がここでパネリストになってこういうふうなプレゼンテーションをしたように、皆さんにも頭の中で僕の立場になって、自分だったら、こういう場を与えられたらどういうふうに学生だったら考えるだろうということを考えていただければ、それがMDGs の達成というものにも、自分が社会に出たときに何か貢献できるのではないかなと思いました。

これで僕のパネリストとしての話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

【勝間ファシリテーター】 金子さん、どうもありがとうございました。

会場の皆様、本当に辛抱強く私たちの話を聞いてくださってありがとうございます。皆さんには、2回質問するチャンスがありまして、第1部の終わりである今、少し皆さんのほうから質問をいただきたいと思います。

ちょっとお答えする時間が十分ないので、休憩をはさんで第2部の最初に質問に対してお答えをしていただくことにします。その後、少しパネルディスカッションをパネリストの中でやって、もう1回質問のコーナーがあります。今はどちらかという、大きな質問と小さな質問という区別は変なんですけれども、事実関係について、少しわからなかったということについての小さな質問をまとめて受けたいと思いますので、質問のある方、ちょっと手を挙げていただいてよろしいですか。

それでは、3人ですので、3人の方に簡潔に質問を順番にお願いします。

まず、そちらの女性から。

【質問1】 パネリストの皆さん、きょうは貴重なお話、ありがとうございました。

UNFPAの池上さんにお伺いしたいことがあります。基本的な質問かとは思いますが、例えば、乳幼児の死亡率を下げる、妊産婦の死亡率を下げる、これは非常に大事なことだと思うのですが、その一方で地球全体の人口がものすごく増えているという問題もあるわけですよね。その両立をどういうふうにしていくのかということに関して、どういうふうにか考えられているのか教えてください。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。すごくいい質問なので、池上さんに少しお答えする時間を、休憩時間をはさんで考えていただいて、後でお答えいただきます。

男性の方、お願いします。

【質問2】 中央大学2年のユノシタと申します。本日は貴重なお話、ありがとうございました。

NGOで活躍されている定松さんにぜひ質問させていただきたいんですが、私、政府と企業とNGO、この3者のそれぞれの特性を生かせるように連携を強めていくことが大事だと思っているんですが、それに対して、定松さんは、NGOの立場からどのようにお考えですか、その問題点や対策などがあれば、ぜひ教えていただきたいです。

【勝間ファシリテーター】 いい質問、ありがとうございます。3人目、そちらの前の方、よろしくお

願いたいします。

【質問 3】 貴重なお話、ありがとうございます。私も定松さんにお伺いしたいと思います。もしほかのパネリストの方もお気づきのことがあったら教えていただきたいんですけども、こういう援助関係というのは、どうしても先進国が開発途上国に援助するというような感じになってしまいがちだと思うんですけども、逆に途上国の人の生活から学べることや、あるいは、そういう途上国の人とかわる中で、日本をはじめとする先進国の人の生活を、逆にこういうところを見直したほうがいいんじゃないかということがありましたら、教えていただきたいと思います。

【勝間ファシリテーター】 大変すばらしい質問、ありがとうございました。少し私たちが咀嚼して回答を考えて、休憩を挟んでその回答から始めたいと思います。ご協力ありがとうございます。それでは、ここで第1部を終わらせていただいて、休憩に入らせていただきたいと思います。

【司会（池太）】 皆様ありがとうございました。では、ここで10分間の休憩とらせていただきたいと思います。次の2部の開始が15時からとさせていただきますので、それまでにご着席いただきますようお願いいたします。それでは、休憩をとってください。

第2部

パネルディスカッション Part 2

【司会（池太）】 それでは、ただいまから第2部パネルディスカッションに入らせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【勝間ファシリテーター】 皆様お疲れさまです。短い休憩時間で申し訳ありませんでした。先ほど会場から本当にいい質問で、私どもも答えるのが、それぞれに質問に対して数十分かかっても答えられないかもしれないというようにいい質問だったので、ここで池上さんに30分話されてしまうと…、ですので、ちゃんとしたお答は十分にできないということをあらかじめ申し上げた上で、とりあえずのレスポンスということで簡潔にお話しいただきたいと思います。それでは、まず、池上さんのほうからよろしくお願いいたします。

【池上パネリスト】 先ほどいただいた最初の質問に関してですが、これは本当に本質を突いた質問だと思います。人口が増えている、しかも貧しい人口が増えている。その単純な見方をすると、貧困層の増加というのは、開発にとって負荷となり、もっと開発が必要になることにもなりますし、環境という観点からも、人口増加は負荷となります。一方で、人口が増える原因を考えていきますと、二つあります。1つは、死亡率の減少です。先ほどの質問は、死亡率が下がることは、救われる命が増えているという、本来であれば喜ばしいことなのに、グローバルに考えたときに、その意味は何だろうかという非常に本質的な話です。死亡率が下がり出生率が上がる、それらにより人口は増え、人口爆発につながっていきます。

人口転換について説明しますと、多産多死から、多産少死になってきているのが現状です。子ども

はたくさん生まれるけれども亡くなる数が減ってきている。それに伴い、その差が新たに今の人口に加えられているのが、現在の人口増加の状態です。

では、私たちはどうすればいいのか、人口爆発をどう考えればいいのかという話ですが、最も良い解決策は、欲しい子どもの数を、欲しいときに、欲しいだけ産めるような環境をつくっていくということです。そのためには、一人ひとりの人権が大切です。開発NGOの基本というのは、私は2つあると思いますが、1つは人権だと思います。人権という観点から言えば、例えば、あなたは2人、あなたは1人だけ産んでも良い、でもあなたは産んではいけませんというふうに子どもの数を制限するということは、ある種の人権を侵害するということにつながります。したがって、ポピュレーション・コントロール（人口抑制）という言葉、また考え方というのは、現在では使われていませんし、使ってはいけないというのが、国際社会のルールになっています。これらを踏まえると、人口をコントロールすることはできないため、一時的に死亡率が下がるということは、つまり一時的に人口がまだ増えるということになります。

現状として何ができるかという、教育や、情報とサービスの提供の徹底しかないと思います。自分が本当に欲しいと思うときに産めること、そういう環境をつくっていくこと、それは一人ひとりの個人の選択(チョイス)ということになっていくと思います。それは、「急がば回れ」ということになりますが、今すぐ世界人口の増加を止めることはできない訳ですから、人口増加を支える、例えば科学技術の分野から社会全体を側面からサポートすることであろうと私は考えています。

ありがとうございました。

【勝間ファシリテーター】 難しい問題ですけれども、とりあえずの1つの答えということで聞いていただければと思います。

それでは、定松さん、よろしくお願いします。

【定松パネリスト】 それでは、2つ目の質問と3つ目の質問です。2つ目の質問は、政府、企業、NGOの連携ということですが、これはこのテーマだけで別のシンポジウムができるぐらい深いテーマです。また、その全部について、私はコメントをするのも難しいと思いますので、NGOの立場から、今、政府、企業とどういうふうに連携していきたいと思っているかというところでお話をします。

一言で言うと、これからNGOとしては、政府にしても、企業にしても、それぞれの本業におけるパートナーになりたいというふうに考えています。逆に言えば、今までは本業におけるパートナーになっていないというふうに思っています。

例えば、日本の政府とNGOの関係で言いますと、いろんなNGOに対する支援制度というのはあるんですが、やはりNGOの能力向上、助成金、補助金、そういったような形での付き合いになっていますけれども、これからNGOに必要なのは、日本政府が行うODA、開発援助そのものに対する提言、それも単に文句を言うのではなくて、政府のほうから、なるほどNGOの言うことを聞いてやっているといいなと思ってもらえるような関係をつくっていく。これは実際に始まっていますけれども、そういった形での政策提言をしていくこと。

それから、助成金ではなく、例えば、JICAが実際に行う本体事業という言い方がいいのかどうかわかりませんが、その中にNGOがちゃんとパートナーとして入っていく。これは実際に私が今かかわっている案件ですけれども、これまでJICAがネパールで学校建設をやるというときには、基本ハードの支援しかしていなかったんですが、今回、私たちがそこにソフト支援、学校建設のプロセスというものをいかに住民参加型でやるかというノウハウを私たちが提供するというのをやっていこうと思っていますけれ

ども、そういったような形での連携関係というものをつくっていききたいなというふうに思っています。

それから企業との関係、これもこれまでの企業のNGOと連携するときの動機というのは、NGOに支援していますよということで、その企業のイメージアップを図るといふこと、あるいは社員のモチベーションアップですね。特に、単なるお金儲けしかしてないということだと、なかなか社員のモチベーションが上がらないということで、自分たちの会社の利益というものがネパールの子どもたちに役立っているということで、社会のモチベーションが上がるというところからのお付き合いということが多かったんですが、これからは、企業を中心的な新しい市場を開拓していくといふような戦略の中で、例えば、MDGというものの達成に、企業活動というものが貢献できるように、我々がお手伝いできることをやっていく。これも企業の本体事業の中で、NGOとパートナーシップを組んでいくということをやりたいと思っています。

これも具体的にリコーという企業、ITメーカーですね、コピーとかをつくっていらっしゃる企業のことを皆さんご存じだと思いますけれども、実際にリコーと協力して、インドでリコーのデジタル印刷機というものを使って、インドの教育環境にどういふふうにご貢献できるか、改善できるかということ、これから3年間ぐらいかけてやっていこうと実際取り組みを始めていますけれども、そういったようなことをやっていく。そのことによって、NGOというものが、それぞれの政府、企業にとって、本当のパートナーになる形になっていききたいなというふうに思っています。

それから、途上国から学べることがありませんかということですが、これもこれだけで1冊の本が書けますね。実際、私1冊本を書いていますので、興味がある方はそれを読んでもらいたいです。これも一言で言うと、途上国の人たちから一番学べるものというのは、「生き抜く力」ということかなというふうに思っています。ものすごくそれぞれ厳しい状況を抱えていますけれども、その人たちが生き抜こうとする力、自分たちの自力でもって生活を変えていこう、よくしていこうという力というのは非常にたくましいものがあって、本当に付き合い合えば付き合い合うほど、自分たちにできることというのは、単なる機会の提供でしかないなということを感じさせられます。自分たちが解決策を提供できるなんてということは思い上がりであって、できることは機会の提供に過ぎない。その機会を提供することによってでも、その機会がなければ、その潜在性が開化しなかった人たちが、自分たちの生活を向上させていく、イニシアチブをとっていくようになる。そういうところが、私がこれまで途上国で活動してきて一番途上国の人々から学ぶし、また印象的に感じていることだと思います。

以上です。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございます。

まだまだ会場の方、質問があると思いますけれども、3時40分ぐらいをめぐりに、また2回目の質問、セッションを始めたいと思いますので、ちょっとお待ちいただいて、その前に少し、せっかく国連を代表する池上さん、NGOを代表する定松さん、そして学生を代表する金子さんに来ていただいていますので、私のほうから好奇心半分、いろいろ質問を投げかけてみたいと思っています。

まず最初に、2つ質問を3人のパネリストにしたいと思っていて、1つは、最近、日本も経済的にあまり調子がよくない。こんなときにほかの国のことを考えていいのかと。むしろ日本の国内でいろいろな問題がたくさんあるわけですね。そういった中、なぜ日本は開発協力、そしてMDGに対して協力・援助をしないといけないのかと、そういったように批判的にとらえる方もたくさんいらっしゃると思うんですね。そういう批判に対して、皆さん国連、NGO、学生の立場から、どういふふうにご反論するかということ、1つ目に聞きたいと思っています。

2つ目、先ほどの会場からの質問とも関係するんですけども、援助という、私たちが与えるだけのようには思いますよね。だけど、私たちが学ぶこととか、私たちが得ることもあるんじゃないか。そういったことを具体的な例でシェアしていただけるものがあれば、さきほど定松さんからありましたけれども、ぜひ教えていただきたいということです。

この2つの質問を各パネリストに投げかけてみたいと思います。

それでは、いつも最初で申し訳ないんですけども、私のすぐ隣にいますもので、池上さん、よろしく願いいたします。

【池上パネリスト】 最初の質問について考える場合、重要なのは、「公平」についての考え方だと思います。Equity（公平）と Equality（平等）は似て非なるものだと思いますが、国際援助の分野では、Equalityではなく、Equityというコンセプトがより適切だと思います。

もう少し具体的に申し上げれば、生まれた国によって子どもの生存率や妊産婦の死亡率が異なることや、お母さんがいない子どもはお母さんのいる子どもの10分の1しか生存率はないという事実があります。そのように自分たちの力ではどうしようもない不公平な状況を、少しでも公平な社会に近づけるという意味で、やはり国際支援が必要であると思います。

具体的には、「ウィン・ウィン・シチュエーション」のように、両者にとって、または関係者全員にとってメリットがあるとか、「みんなでやってよかったね」という達成感が必要だと思います。そのような事例として、HIV/エイズの話が挙げられると思います。HIV/エイズの場合は、日本も先進国の中では唯一感染率が上がっており、特に十代、二十代の感染率が上がって問題となっています。一方、途上国、特にアフリカにはHIV感染率が、30%、40%になり、平均寿命40歳を下回る国もあります。現代のようなグローバル化社会では、HIV感染というのは国境を越えて防ぎようもなく入ってきます。しかしながら、同時にグローバルな社会だからこそ、感染を食い止めるということも可能です。例えば、途上国の感染率の原因、感染予防方法の研究を国際的に進めることが可能になっていることが挙げられます。結果として、途上国の感染を低くするだけでなく、日本の感染率の減少にもつながると思うのです。このような例は、グローバル社会の中で、日本にとっての安全保障の面で重要なことであると思います。

それからもう一つ具体的な事例をご紹介します。人間の腸の中にいる、成虫になると20センチくらいになる、スパゲッティのような寄生虫がいます。このような土壌伝播の寄生虫は日本国内では既に絶滅しており、日本国内でこのような寄生虫の研究はできないため、途上国に行って現地の研究者や途上国の住民と一緒にプログラムをつくりながら研究を進めることもあるそうです。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございます。1つ目、公正な国際社会をつくり上げていかななくてはいけないというお話があったと思います。確かに生まれてくる子どもは、自分がどこの国に生まれるかというのは選択肢ないですよ。たまたま日本に生まれたから、ここにいるということもあるかもしれませんが、たまたまアフリカのどこかの国で生まれれば、また違った環境が待っている。これは子どもにとっては、自分の選択ではないので、より公正な社会をつくることに、やはり持つ者が率先して貢献しないといけないですね。日本がたくさん持っていた時代はちょっと過ぎたかもしれませんが、しかし、ノーブレス・オブリージュという言葉があるとおり、持つ者は、やはり持たない者に対して責任があるというような考え方があるということかと思います。国内の問題は国内の問題として大事です。そういう意味では、二者択一じゃないんだと思います。どちらも大

事だということで、バランスの問題かなというふうな印象を受けました。

2つ目の日本にとってもいいことということで、先ほどH I Vの話もありましたけれども、鳥インフルエンザとか、SARSとか、そういった感染症の問題というのは、まさにそうですね。鳥インフルエンザなんかは日本だけで対策しても無理なわけですから、やはり地域的な対策というのが重要になってくる。

もう1つ例を挙げてみると、公害なんかもそうですね。公害で隣国から有害な汚染物質が流れてくるということであれば、やはり、それはその国においての環境対策をとらなくては、日本に対してもいろいろ被害が降りかかってくるかもしれない。また今、食品の安全性なんかの問題もありますよね。日本は、私たち食べているものは、日本国内で需給しているものというのはわざわざなくなってきていますが、そういった中、食品の安全性ということがうたわれています。こういったことも、やはり国際協力の対象として重要です。また、遺伝子工学的には、途上国、熱帯地帯にあるものからしかつられない、つくることができないような医薬品であるとか、そういったものもあります。

そういう形で、今私たち、国際社会の中で相互に依存しあいながら生活している。まさにそれはグローバル化した時代ということなんでしょうけれども、そういった中で、私たちが完全に孤立して、自分たちだけでやっていくということではなくて、国際社会全体の公正さを実現していかなければいけないという責務も持っているということかと思いました。どうもありがとうございます。

それでは、同じ質問なんですけれども、定松さん、いかがでしょうか。

【定松パネリスト】 もうほとんど出尽くしているのですが、こういうときは、後から答えるほうがどんどん不利になっていくということはあるんですけども、彼（金子さん）が一番大変だろうなというふうに思っているのですが。

ちょっと違う観点からコメントすると、なぜ国際協力をということなんですけれども、私は国際協力と名のつくものであれば、何でも日本国内のことも後回しにしてどんどんやればいというふうには思いません。ただ、ミレニアム開発目標で取り上げているようなことというのは、先ほどの私の話を繰り返すことになりすけれども、人権の問題ですね。国際社会が全体で取り組んでいかなければいけないグローバルな人権上の課題である。あれば、国際社会の一員である日本は、少なくとも、その一員として最低限果たさなければいけない務めは、果たさなきゃいけないでしょうと、人権である以上。その務めを果たしていく必要はあるんじゃないでしょうか。これは最低限の務めだというふうに私は言いたいと思います。これをやらないで、どうやって日本は国際社会でやっていくんですかというふうに言いたいですね。そうしないと、恐らく、そのうち日本は誰からも相手にされないということになっていってしまうと思います。

もう1つ、日本にとってのメリットということですけども、これも池上さんや勝間さんがおっしゃったことで、もうほとんど言い尽くされていると思いますので、あえて私は日本人というか、私にとってのメリットというところから、こういう仕事をやってきて、どういうところが私はメリットだと思っているかというところでちょっと違うところからお話をしたいと思うんですが、こういったことにかかわっていると、物事をいわゆる現象としてだけ見るのではなくて、その全体像というか、構造というんでしょうか、あるいは戦略的に物を考えるというんでしょうか、そういうふうなことというものが、こういった国際的課題に取り組むにはどうしても必要になってくると思うんです。そういうところで政策的なきちんとした提言ができるということが、これからの社会では評価される世界になっていくんだろうと。

今までは、どういう国がリーダーシップをとれるかという、1つは軍事力、もう1つは経済力だったと思うんですけども、これからは多分そうではない。いわゆる知的な貢献というところだと思うんです

けれども、そういうところに入っていくかということを経験するという意味においては、こういった場にかかわるといえるのは、非常にメリットがあるというふうに思います。そして、そういった能力を身につけるといえることは、多分、日本の国内の問題を解決するためにも実は必要なんだろうと。日本のいろんな国内問題に対する取り組みというものがなかなか一貫性がない、場当たりのようになっていくというのは、多分、そういった能力というものが、我々日本人はわりと弱い。長期的な観点から戦略的に物事を考えていくことが弱いということに原因があるんじゃないかと思うので、そういうことがメリットになっていくのではないかと。逆に、そういった国際的な課題に取り組んだ人が日本の政治課題を解決するリーダーシップをとっていくようになると、もう少しましになるんじゃないかなというふうに逆に思ったりもします。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございました。たくさん言われちゃって、金子さんに何を言っていたらいいかという感じなんですけど、ODA批判とかある中、金子さんとしては、そういった批判に対してどう答えるかということと、ご自身がなぜ、こういった関心を持ち続けているかということを中心にお願ひします。

【金子パネリスト】 先ほど勝間先生の講演の中にもあったんですけど、長期的な観点に立ったときに、今、最貧途上国と言われている国々に対して援助をしていくことによって、その国々の人たちが自立した生活を送ることができる。すべて物資とかお金などをもらって生活を送るのではなくて、うまく援助をしていけば、そこから彼らが自立した生活を送ることによって、言ってみれば、1つの購買力をもって、そこに新たな市場が生まれてくるのが考えられて、そこに今、日本企業でも考えられている貧困ビジネスというのが生まれてきてという部分があると思うので、日本が今不況であって、援助がただ単に義務的な観点だけという部分ではなくて、逆に長期的に立ったときに、途上国や今困っている国々を援助していくことによって、そこに市場が生まれて、そこに逆に新しいビジネスが生まれてくるという部分に関しては、援助をすることによって日本にもいい側面が得られて、利益が得られるという観点が、企業の観点から考えると、そういった部分があるのではないかなと思いました。

あとは援助というと、援助と一括りにしても、いろいろなツールがあって、模擬国連という活動の中で、援助というのは一体何なんだろう。みんな簡単に援助、援助と言うけれども、一体何をもって援助というのだろうかと考えたときに、やはり途上国、あるいはそういう最貧途上国という国が自立した生活を送られるような援助をする。要するに、お金だけあげるであるとか、まずはファーストステップとして、しっかりと自立できる援助というものが重要なのではないかなと思いました。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございます。

次に、池上さんにお伺ひしたいんですけど、国連に対するイメージというのも、ちょっと一昔前までは、国連すべてOKみたいな、すべてが美しいというような国連に対する賛辞が日本にはあって、そうすると、最近になると国連って非効率的じゃないのとか、国連批判というのも聞かれるようになった。両方、極端なんです。私自身も国連職員だったものですから、随分極端な議論のブレだなと思うんですけど、そういった国連批判というものもあるんですけど、そういった批判で全く当たっていないわけでもないのかもしれないんですけど、どういうふうにUNFPAを含めて国連は改革を進めてきているか。特にパートナーシップということで、先ほどちょっと企業との連携の話もありましたけど、こういった工夫があるのか、最近のことを少し池上さんに具体的に教えていただければと思います。

【池上パネリスト】 コフィー・アナンというガーナ人の前事務総長の提案ですが、「ONE UN（一つの国連）」というコンセプトがあります。皆さんご存知かもしれませんが、国連には様々な機関が様々な活動を行っています。コフィー・アナンは、もともと国連の職員で、その後事務総長になったため、彼自身、国連をどのように改革すべきかよく知っていました。

彼が言った ONE UN について説明しますと、大きな枠組みとしては、重複をなくすこと、それらを効率化することの2つです。ただ、よりミクロな視点で考えていくと、ある各国連機関のカントリーオフィスの仕組みから改革する必要があります。

というのも、それぞれの開発途上国でさまざまな国連機関が連携せずに仕事をしていては、開発援助のインパクトや成果が得られないからです。

では、具体的にどのようなことができるかという、効率的で効果的な幾つかの方法があります。

例えば、1つの国に対して、途上国の中で「CCA/UNDAF」という枠組みをつくることです。これは、さまざまな国連機関が一緒になって、その国の援助に何が必要かということを決めた大きな枠組のことを指します。「UNDAF」というのは、UN・デベロップメント・アシスタンス・フレームワークの略で、「CCA」はコモン・カントリー・アセスメントの略です。つまり、各機関が独自のプログラムを実施するのではなく、国連機関が集まって評価をし、その国に必要なプログラムや分野を洗い出して、その重要な分野のプログラムを実施する、という調整の仕組みです。

そのために、カントリーチームという国連機関の代表が月に1度くらいの頻度で集まって会議を開き、例えば私たちUNFPAは、MDGsのうち5を担当していますので、各国でMDG5の調整役となって進捗状況を報告するフォーカルポイントとなります。それと同じように、例えば子どもの教育や健康に関することであれば、ユニセフがフォーカルポイントとして、さまざまな国連機関をとりまとめます。これにより、効率性が上がり、ONE UN というコンセプトのもとで動くことができるのです。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。皆さんもご存じのとおり、国連の中には、開発分野に絞っただけでも国連開発計画（UNDP）であるとか、UNICEF、UNFPA、WFP、教育と例えばUNESCOがあったり、保健と例えばWHOというのがありますね。そういったそれぞれの機関が十分に協力して、支援を行うために、グローバルなレベルでの協調する仕組みがつくられて、個々の国、例えばパキスタンだったらパキスタンにおいて協力するような枠組みというのがつくられて、一つの国連として協力していく。国連の中での一貫性を確保し、JICAなどの二国間援助機関を含めて援助調整を行った上で、NGOと国連とのパートナーシップ、そして国連と企業とのパートナーシップを強化していく。国連グローバル・コンパクトというのがありまして、企業が協力するという形で行われています。そういう仕組みが進んでいるということ伺いました。

国連グローバル・コンパクトについて少し付け加えると、日本においても国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークというのがつくられていて、企業がこれに入って、国連の活動にいろいろ協力する。協力には2つの大きな側面があると思うんです。1つはdo no harmという原則で、要は悪いことをしてはいけない。環境に悪いことはしないようにしよう、児童労働を使っちゃいけないとか、汚職に寄与してはいけないとか、そういうようなネガティブなことをしちゃいけませんよということと、プラスのことをやりましょうということがあります。今、富士ゼロックスの有馬会長がチェアパーソンということで、国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークが日本の中で企業がもっと国連の活動に協力しようとされています。

それでは、NGOの定松さんに伺いたいんですけども、NGOというのはいいことをやっているんだらうという賛美論もあれば、いや、NGO、何やっているんだ。ちゃんとアカウンタビリティというんで

しょうか、ちゃんと説明責任を果たしているのという批判も、募金したお金はちゃんと使われているのかといった質問もあつたりすると思うんです。NGOは、どういうふうに関係協力を効率的に結果を出すような形でやろうとしているのか。そういった最近の動きについてお話しいただければと思います。

【定松パネリスト】 NGOも特に政府機関、あるいは国連機関に対して援助の効果とか、効率性ということをお聞きしていただくということになると、そのことというのは、ブーメランのように自分たちに跳ね返ってくる。そういうおまへたちはどうなんだというふうに言われますし、言われなくても自分たちで考えなきゃいけないということがありまして、MDGsとか、パリ宣言というものが出てくる中で、NGOがやっている援助というものを、どういうふうにしちゃんと効率的なものにしていくのかということの動きというのは、これは国際的に出てきていまして、去年、イスラマバードで開かれた会議で、NGOあるいは市民社会を代表する団体というものが、こういった基本的な規範というものに従って活動していくのかという原則といったものをつくったりということは進んでいます。

その中で説明責任ということ言えば、NGOは2つの説明責任があるということを考えています。1つは、私たちが支援をしている発展途上国の人々に対する説明責任、それから私たちが支援してくれる、例えば、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの場合であれば、日本の政府あるいは日本の企業に対する説明責任、これを両方きちんと果たしていかなくちゃいけないということで、現場の途上国の人々に対する説明責任というところでいくと、私たちが活動しているときにこういったような活動をするかということをしちゃんと、例えば、私たちの現場の事務所においてちゃんと展示をするとか、あるいはその人々に対する説明会をやる、あるいはその事業が終わった後、例えば、学校建設の支援をした後に、その人々に集まってもらって、一体どれぐらいのお金を使われて、こういった形での支援が行われたのか、その学校建設に携わった業者の入札はどうしたのかとか、そういったことの説明をするということをやったりしています。

それから、日本の支援者の方に対する説明責任というところでは、私たちの事業報告、会計報告、こういったものをホームページ上にアップロードして、関心のある方はいつでもそれを閲覧できるという形にしているというようなことをしています。

それから、その活動の評価ということについてもやるようになってきてまして、特にMDGで定められているような指標というのがありますので、なるべくそれを使って、私たちもNGOの活動の効果というものを説明できるようにしていこうということをし、特にセーブ・ザ・チルドレンなんかはやっています。そうすることによって、NGOの活動というものが独りよがりではなくて、MDGという世界が合意した目標にどのように貢献しているかということをし説明できるようにしたいというふうを考えています。

ただ、ここから先は私の個人的なコメントになるんですが、私自身は、これは決して言い訳というふうにとってほしくないんですが、NGOの本領というのは、実はそういった数値で評価できる事業の成果とか、効果とかということとは違うところにあるのではないかなというふうに思っています。NGOがNGOたる所の一番重要な価値というのは、先ほど言った普段声を上げられない人に、ある意味代わってとか、その人たちの声のある意味代弁する形で声を上げていくということ。それから、現在の政府機関、国連等では、まだ必ずしも主流な問題だというふうに思われていないような問題を先駆けて発見して、それを訴えていく先見性、そういうところにあるんじゃないかなと。これまでもそうだったし、これからもそうだというふうには思っています。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。池上さんにマイクを戻したいんですけども、今の

定松さんのお話は、NGOとしても結果を出さないといけないという要請がある。しかしながら、あまり結果にこだわり過ぎると、その結果に至るまでのプロセスというんでしょうか、数字で測れないような、人々が力をつけていく、自分たちが自信を持っていく。それというのはなかなか数量化できないですね。その両方の側面を見ていかないといけないというお話のように聞こえました。

ここでちょっと池上さんにコメントをお願いします。

【池上パネリスト】私は開発分野で30年ほど仕事をしてしておりますが、ずっと国連の職員だったわけではなく、国連、国際NGO、そして今、改めて国連というキャリアパスですから、ある程度客観的に国連、NGOの長所・短所が見えると思っています。

今のお話はおっしゃる通りですが、1つ、2つ追加させていただければと思います。まず第一点目として、1つは、北と南のNGOのネットワークが重要だということです。北のNGOの一つである日本のNGOは単独で仕事をするというよりは、南のNGOと連携しながら実際に事業を進めるほうが、違う部分をうまく組み合わせ、お互いの強みを出し合えるのではないかと思います。例えば、北のNGOなら、政策提言、技術力に秀でていますし、南のNGOは、住民組織を持っており、そのネットワークを生かせる。このような組み合わせを考えていくことが、NGO業界全体でアカウンタビリティを上げていくということになると思います。

それから第2点目は、やはりNGOの能力を上げることです。NGOにも国連にも、できることとできないことはありますが、少なくとも、ある程度の「丸投げ」のプログラムを受けられるぐらいの能力が必要だと思います。「丸投げ」というのは業界用語で、例えばこの分野のこの地域で、あるプログラムを依頼されたときに、全てまとめて実施するということです。つまり、ニーズ・アセスメント、サーベイ、専門家との協働、実施して評価を行ない、レポートを最後までやって、それからアカウンタビリティに結びつけるという、一連のプロセスを行うだけの能力を、もう少し強化していく必要があると思います。これはもしかすると、最初に申し上げた南と北のネットワークで、ある程度解決することも可能かもしれません。

【勝間ファシリテーター】ありがとうございます。場合によっては、途上国のNGOのほうにキャパシティが非常に力があるようなNGOがあるのかもしれませんが、そういう意味では、日本のNGOはまだまだ十分なサポートがないがゆえに、キャパシティもまだまだ足りないというところもあるのかなど。その辺、まさに途上国のNGOから学ぶこと多しという感じかと思います。

実は質問の機会を皆さんに差し上げないといけないと思いながら、時計を気にしながらやっているんですが、最後に金子さんには、どういう協力が望ましいのかなど、金子さんに自由にお話しただいていいんですけども、どういうふうな国際協力が望ましいのか、途上国とどういうふうには関係を持っていくべきなのか、その辺について自由にお話してください。

【金子パネリスト】僕自身、先ほど紹介しました模擬国連で2年ほど会議をしまして、実際の会議と同じ様相であろうと思われるんですが、会議の場でも途上国と先進国では、やはり利害が対立してしまって、そこで何かいいものであるはずのものが、両者の対立によって生まれないという場面が実際の僕らの模擬国連の活動をやっていても見えますし、実際の会議、例えば、COP14であれば、環境問題のところであれば、全く何も成果が生まれなかったのと同じようなものになって、みんなが環境問題を大事と思っているのに、何も成果が生まれなかったという部分があると思います。そこで、国連という場で192カ国集まって話し合いをしていく中で、援助は大事だけれども、そこの意見を調整するのに、やはりどこかの国がしっかりとリ

リーダーシップをとってまとめていかないと、援助の長期的なプランを作成することはできないのかなと思います。実際に僕たちが会議をやっている、やはり議場を引っ張っていかう、この国際社会を引っ張っていかうという意志の見える人間には、みんな何かしら共感を持って、その人に対して賛成を投じていきたいと考えるんですが、やはり、その意志が弱かったりであるとか、何か短期的な視点に立っている国に対しては、疑念を生ぜざるを得ないという部分があるので、国連という議場、総会というのがあるんですけども、議場の場において、どこかの国、できれば日本であってほしいなと思いますが、そういった国が国の代表として、国際社会としてしっかりと指針を示して、それが援助につながっていくのではないかなと思いました。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございます。

お待たせいたしました。会場の皆さんといろいろ意見交換をしていきたいと思うんですが、まず指名させてください。実は会場の中に現役の国連職員の方もいらっしゃるって、ユニセフのマダガスカル事務所の保坂さんいらっしゃいますか。マダガスカルで国連職員としてお仕事をされているんですけども、マダガスカルから見て、日本に対する期待とか、あるいは実際にマダガスカルの子どものための活動をされていて、何が日本に必要とされるのか、何か思うことをお話しただいてよろしいですか。

【保坂】 今ご紹介いただいたんですけども、現在、ユニセフ・マダガスカルで勤務しております保坂です。急な質問であまり用意ができていないんですけども、マダガスカルで働いていて、日本とどのようにつながりを持ったらいいか、そういうことをお話しすれば…。

【勝間ファシリテーター】 何でもいいんですけど、たまたま日本人としてマダガスカルで何で働いているのかということ自体も知りたいんですね。彼女はもともとタジキスタンで仕事をしていて、その後、ソマリアで仕事をして、今マダガスカルにいるんですけども、そもそも国連という場でそういった活動をしようという動機というんでしょうか、何かそういったところでもお話しただけると。

【保坂】 わかりました。私の場合、特別帰国子女とかそういうことではなく、普通に日本で教育を受けて、それから国連という世界に入った者なんですけれども、やはり、いろんなお話にあったように、日本人というアイデンティティもあると思うんですけども、やっぱりこういう仕事をしていると、私たちは日本人だけれども、世界の一員だという意識が大体強くなってくると思います。日本とは遠い国で働いていても、遠い国で起こっていることというのは、私たちの日本ともつながっている。例えば、環境問題が非常にグローバルな 이슈 だというお話を金子さんがなさっていたんですけども、例えば、最近のお話で、マダガスカルは2月と3月が雨期、本当は雨がたくさん降らなければいけないんですが、異常気象で雨が降らない、そうするとどうなるかという、作物ができないので、だんだん子どもたちも食べるものがなくなって、お腹が空いた状態になる。他方、今度日本に、たまたま今お休みで帰ってきているんですけども、日本の気象も見てみると、とても今年は寒いということが起こっているというのは、マダガスカルで起こっていることも、日本で起こっていることもつながっているということは、例えば、日本でそういった環境問題について取り組むということは、実はほかのところでも世界のために取り組んでいるんだなというふうに思います。

もう1つ、さっき公平と平等というお話があったと思うんですけども、これはまさに身につまされるお話で、去年ぐらいからまたユニセフでも、Equity ということにとっても焦点を置いてやっています、例えば、今私たちがマダガスカルで場所をどうプログラムを行っているかというのをもう1回洗い出してみたら、必ずしも一番貧しい子どもがいる場所に焦点を当てているわけではないということがわかり

ました。私たちは、今そのプログラムをどうやってもう1回つくり直して、どうしたら一番貧しい子どもたちの手に渡るかということを考えているんですけども、実は一番貧しいエリアというのは、一番遠いところ、一番手に届きにくいところなので、カバーできる子どもの人数からいうと、実はとても低くなってしまし、お金がとてらかかってしまう。そうすると、全体の結果、今成果を測るといってお話もあったと思うんですけども、私たちも国連、NGO、みんな成果を出さなくてはいけない。どうやって成果を数えるかということになってしまいうんですけども、子どもの頭数を数えると、もちろん一番貧困の激しいところに行かないほうが、数字としては上がってしまうというジレンマがありまして、いろいろここできょう話していて思ったのは、私にとってのきょうのMDGのキーワードというのは、人権ということだと思います。やっぱり人権ということを中心にして考えると、日本の子どもであっても、マダガスカルの子どものであっても、当然、教育を受けたり、サービスを受けたりするという権利はあるわけであって、とても難しいことだと思うんですけども、そういう人権ということを中心と考えて、日本人という枠だけではなくて、もっと大きい目で見るといえることが大切なんだなと思いました。

【勝間ファシリテーター】 急な指名ですみませんでした。ありがとうございます。国連で働くというのも1つのオプションですよ。緒方貞子JICA理事長も国連難民高等弁務官としてお仕事をされてきましたし、池上さんというすばらしい先輩もいらっしゃるし、保坂さんのような中堅の国連職員もいらっしゃいますけれども、今、どんどん若い人たちも、そういった中で、自分としても何かかかわっていききたい。その中で国連で働くということもキャリアのチョイスとしてあるということです。保坂さんは、昨日は大阪大学でセミナーをされて大好評だったようですけれども、若い人たちも非常に関心を持っているキャリアかなというふうに思います。

それでは、会場の方にぜひまた質問していただきたいんですけども、質問だけじゃなくて、意見を言いたいという方でもいいですけども、挙手していただけてよろしいですか。

うれしいですね。こんなにたくさん、4人。それでは順番に一番後ろの左側の男性の方から。

【質問1】 NGO関係のナガイと申します。貴重な講演、大変ありがとうございました。

まず、池上さんにお伺いしたいんですけども、MDGsの問題が、今回の講演を聞かせていただいて、人間の安全保障とか、また人権の問題であるとかという話も上がりましたが、発展途上国の問題ではなく、先進国の問題であるということ強く実感いたしました。その上で大国は核兵器をはじめ軍事力に多くの資金を費やしていたりとかしておりますし、日本国内でも国際連帯税という政策面での話も上がってはいると思うんですけども、まだまだその実現に向けた道筋は遠いのかなというふうに実感しております。その上で、国連内での先進国の問題としてMDGsをどのようにとらえているかお伺いをできればというふうに思います。

もう1つ質問させていただきたいんですけども、定松さんにお伺いしたいんですが、世界的な景気の悪化の影響もあって、MDGs、発展途上国への支援のペースが遅くなっていると思います。現実的には、極度の貧困という目標以外は、2015年までに達成することが危ぶまれているということですが、2015年までにMDGsを達成するために、具体的に今年1年の中で、NGOを含めた市民社会が果たすべきことは何かというご質問をさせていただければというふうに思います。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。質問をまとめていただきたいので。

【質問2】 早稲田大学大学院政治学研究所より参りましたカトウと申します。本日は貴重なお話ありが

とうございました。

質問が2点ほどございます。池上さんにお伺いしたいんですが、あくまで私が調べた範囲ではあるんですけど、たしか1990年代の終わりから、世界規模でのH I Vの新規感染者数は減っている傾向にあったと思うんです。2000年には日本で九州・沖縄サミットが開かれて、沖縄感染症イニシアチブをやったり、あるいは世界基金が日本のイニシアチブもあつてつくられたりという動きがあつたと思います。この世界全体でのH I V新規感染者が減っているという状況と、日本が行ってきたイニシアチブ、これには何か関連があるのかなということをお伺いしたいなというのが1点。もう1点なんですけれども、そういう日本に限って国内では新規感染者が増えている。なぜこういうねじれたことが起こっているのかご意見をお伺いできればと思います。よろしくお願い致します。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。その前の女性の方。

【質問3】 本日は貴重なお時間をいただきまして、まことにありがとうございます。私は産学官民NGOのマルチステークホルダーで「地球サミット2012」に向けて準備事務局スタッフを務めさせていただいておりますシタラと申します。池上さんにもお世話になっております。質問というよりも、ちょっとコメントやサジェスチョンなんですけれども、私、以前、学生のころに模擬国連にかかわっておりまして、最近の情報を知ったところ、模擬国連の世界大会というのが国連の協力のもとでできたという話を聞いて、きょうのミーティングで一番私の印象に残ったのが、70億人の半分は25歳以下の若い人口で、若い人たちに手を差し伸べないと、世界的に機能していかないというのが非常に印象に残りまして、そこでサジェスチョンなのですが、例えば、金子さんや模擬国連の世界大会に行かれる方が、実際現場で当事者の人たちがいらっしゃるじゃないですか、そういうときにコミュニケーションなり、連携なりをフィードバックしてもらったりとか、あとは日本国内の各関係者、ステークホルダーと何かフィードバックをしたりとか、協働を図れるといいのではないかな、非常に実践的なんじゃないかなと思つたんです。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。もう1人、こちらにいらっしゃいましたね。

【質問4】 貴重なお話ありがとうございました。

定松さんにお伺いしたいんですけれども、ODAには2種類あつて、タイドとアンタイドがあると伺いまして、日本政府は2種類をうまく組み合わせて使っていると伺いました。イギリスには、ODAは絶対にアンタイドのほうを使うべきだということを提言しているNGOがあつたり、スカンジナビア諸国では、ODAは全部アンタイドだけを使っている国があると伺ったんですけれども、その2種類のODAの機能に関して、定松さんはどのようにお考えなのか伺いたいと思います。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございました。これでパネリストにそれぞれお答えいただいて、池上さんからお願いいたします。

【池上パネリスト】

ご質問ありがとうございました。2つのご質問ですが、例えば、日本は連帯税のようなものを積極的に考えていた時期がありましたが、今では聞かなくなつてしまいました。これは大きな問題を提示していると考えられます。国際社会では、一度なされた政治的なコミットメントは、政権や大臣の交

代に関係なく、コミットメントはコミットメントとして変わらないということです。やるべきと決められたことは、政権に関係なく行われるべきだと私も思っていました。昨年 12 月末に革新的な資金調達の会議が日本で開かれましたが、その際も、結果に納得できずに、私自身もフラストレーションを感じた部分がありました。ご質問の話に戻りますが、MDGs の先進国の中での取り扱いについて、私が見る限り、それほどの問題点というのはありません。MDGs のポイントというのは、1 つは人権で、もう 1 つは達成すべき成果を数値目標で表した点だと思います。ですから達成できたのか否かが明確に評価しやすいのです。

人権という観点では、日本も人権に配慮しながら ODA を進めています。成果の見方に違いがあります。その点では、日本の資金援助の仕方はマルチで、日本の色につかない、日本の旗が立たないという特徴がありますが、日本が出したお金が MDGs という目標の達成にどれほど寄与したのか、どれほど貢献したのか、そういう数字がないと、納税者に対して説明がつかない、と日本政府はアカウンタビリティの観点から主張しています。

一方、イギリスの DFID（国際開発省）は、途上国で乳児死亡率、妊産婦死亡率が下がり、識字率が上がればそれでいいのです。MDGs が問うているのは、死亡率が下がったり、最終的に一人ひとりの人間の能力が上がっていったり、人が死なないで済む環境が整うということを目指しているのであって、日本のお金が入ったか否かというのは、二の次だと捉えているのです。日本政府がアカウンタビリティに気を遣う理由の背景には、日本の税金の使い道を明確に示さないといけない、アカウンタビリティをきちんと果たしたいという側面もあります。しかしながら、今日の国際社会のやり方で成果主義を押し進めていくと、どの国のお金にも色がついていないので、どの国がどれだけ貢献したかは一概に出てきません。この点で、日本と他の先進国では、成果をどう見るのかという意味でスタンスが違うと思います。

2 つ目の HIV についてですが、確かに日本は、グローバルファンド（世界基金）など新しいシステムをつくった生みの親となってきました。このグローバルファンドができた成果としては、新規感染者が減ったことよりも、カクテルという抗ウイルス剤、ARV（Antiretroviral）が各途上国で入手可能になってきたことが大きいと思います。新規感染者の減少は、むしろ啓発活動や、情報の普及に起因していると思います。それでも、新規感染はゼロにはなっていません。

途上国は栄養状態が悪いため、HIV に感染するとエイズを発症して二、三年で死亡することも多々あります。ですから、ここでは新規感染者の数を見るだけではなく、死亡数も一緒に見ることも大切です。

一方、これだけ教育レベルが高い日本でも、新規感染率は上がっています。日本で HIV 感染を予防するための方法を知らない人はいないと思います。けれども、特に十代、二十代で新規感染は増えています。彼（女）らはコンドームを使うことを知っていても、行動に移せない。それが問題だと思います。ですから、自分たち一人一人が知るということと、知ることを実際の行動に移すこと、自分がコンドームを使うことが相手に対する思いやりだということも含めて、更なる教育が必要であると思います。私が言っている教育とは、学力だけにとどまらず、生活の質を上げていくため、一人ひとりが自分らしく生きられるためのものであると思います。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。それでは、定松さん。

【定松パネリスト】 どうもありがとうございます。ミレニアム開発目標が本当に達成できるのかというふうなところで、今年 NGO は何をやらなきゃいけないか、大変な質問が来たなというふうに聞いていて思ったんですが、そのことでいけば、多分 NGO がやらなきゃいけないことの最大のポイントは、

まさに今ご質問された方がおっしゃったようなところから出てくる。それは今おっしゃった方がそう思っているというわけではなくて、そういうふうなコメントが今巷でいろいろ流れているんですね。一種のあきらめムードみたいになっているんです。それをいかに変えるかというのが、多分、すごく大事なんだろうなということと、単なるあきらめムードということだけじゃなくて、プライオリティの変化みたいなものが、ちょっと出てきていることが気になるんですね。最初は貧困削減、貧困削減と言っていたんですけれども、これだけ世界同時不況だということになって、やっぱり経済成長が最初でしょうみたいな話にだんだんできてきているんですね。これを、そうじゃないですよということを使い続けなきゃいけない。それはNGOにとって、すごく大事なことじゃないかなというふうに思います。

このことは、実はその次の方の質問に絡んでくるなと思って聞いていたんですが、タイド、アンタイドということをご質問されました。これは援助のひもつきと言われる部分の話ですね。要するに、援助を提供するときに、例えば、学校を建てるというときに、どこの国のどこの業者が応札して、落札しても構いませんというふうな形でやるのがアンタイド。それに対して、最初からこの業者じゃなきゃだめですというふうな形にしてやるのがひもつき。大抵、ひもつきが批判になるのは、それが日本の業者というふうに指定されている場合ですね。日本の企業になる。結局、援助したものが、実際出したお金が日本の企業なり、あるいはNGOに入ってくるということだということですけども、そういうふうな形で最初から指定しているというところの問題のことをおっしゃっていたわけですが、そこでこれまた非常に気になっていることとして、昨年、日本のODA政策の見直し、特に民主党が政権についてから、従来のODA政策を見直す必要があるんじゃないかということで、いろんな形での意見交換会がというものがありません。

そこで特に日本の企業の方が参加している会合で出てくるのが、タイドを復活させましょうというふうな話が出てくるんですね。そこで問題になってくるのは、誰のための援助なのかという根本的な質問ですが、ただ、日本の企業の方だけを一概に批判できないなというふうに思うのは、国民の税金を使う以上、それによって行われる援助が、日本の利益になるのは当然でしょうという考え方というの、実は日本の一般の人々の間でも結構根強くあるということです。特に日本の経済状況というのは、苦しくなればなるほど、そういうふうなことに傾く、ある意味誘惑というんでしょうか、そういうものがだんだん強まってくるんですね。もう海外援助どころじゃないだろうと。日本のほうが大変だと。援助をやるんだったら、日本の景気対策もそれに絡めればいいじゃないかというふうなことが出てくると、そうですよね、という考え方にだんだん流されていく傾向がある。

意外とそういう考え方が強いんだなというふうに思ったのは、これも昨年、公務員になったばかりの方を対象に、NGOに関するお話をするときがあったんですが、そのときにディベートをしたんですね。海外援助というのは、途上国の人の貧困削減のためにやるべきだという考え方に賛成の人、それから、いや、日本の税金を使ってやる以上、日本のためにやるべきだと。まだ公務員になったばかりの方ですよ。大学を卒業したばかりの方なんですけれども、後者の意見をとる方が非常に多かったんです。

何が言いたいかということ、結局、そこら辺のところというのは、私たち1人1人の考え方によってくるなというふうに思うんです。それを言った上で、最後に私は、先ほどの金子さんのコメントに戻りたいんです。これまたいろいろな考え方があると思うんですけども、今行われているディベートの中で、どちらの考え方が国際社会において尊敬され、支持される意見になっていくのかということなんです。私、今までいろんなところで、いろんな国の人と話をすることがありました。NGOの世界といえども、やはりお金を持っている組織、お金を持っている国は、よりその発言力が強かったりとか、あたかも国連の縮図みたいなことがセーブ・ザ・チルドレンの世界の中でも起こったりすることがあるんです。ですが、最後にどういう意見が尊重され、どういう人たちが調整能力というもので支持されるかということ、まさしく金子さんが言ったこ

となんです。やはり、自分たちの利害ということだけを強行に主張する。自分たちのお金の力とか、軍事力とか、あるいはそれ以外の力も含めてでしょうけれども、一見、そういう人たちが堂々とプッシュするようですけれども、そうじゃない。全体の利益のためにどうしたらいいかということ、ある意味で自分の利害を度外視して、でも全体の利益のためには、こうするのがいいんじゃないですか、こうやっていかないと、この話はまとまりませんよねということと言う勇気のある人たち。その人たちがやっぱり支持されるんですよ。これは私が今まで見ていて確信しています。そういうものだ。そういうふうになっていけるようになりたいですねということ、やっぱり私は言いたいと思います。自分自身も含めて、今後そういうふうになっていきたい。そういうものを目指していきたい。そうでないと、一見、短期的に得したように見えて、実はものすごく重要な何かを失っていますよということと言いたいと思います。

先ほどの金子さんの意見は、私も聞いて、本当にそうだ、そうだと思うっていて、既にそういうことを、ある意味で実感している、こういう若い人たちが出てきたというのはすごいなと。日本もまだまだ、将来捨てたもんじゃない。「内向き」とかと言っていますが、そんなことはないよと。こういう人がいるんだから、日本の将来もまだまだ期待できるんじゃないのというふうに思って、きょうここに来てよかったなというふうに思いました。

【勝間ファシリテーター】 ありがとうございます。それでは、模擬国連について、どうぞ。

【金子パネリスト】 貴重な提言ありがとうございました。

模擬国連というのは、ほとんど学生が主催している学生団体なんですけれども、やはり学生同士の議論では限界があって、その中で、自分たちは20何年間しか生きてこなくて、こういった国際社会で活躍されている先輩方の意見というのは、絶対に聞く機会をつくらないと、僕たちがやっている活動でとまってしまっただけは何も得られるものがない。そこから何かもっといろんな意見を取り入れて、今後のキャリアプランなり、自分の人生設計などをしていかないといけないと僕も思っているの、こういったシンポジウムであるとかというのは、模擬国連でも、あるいはほかの国際系の団体でも開いている回数が増えてきて、それに参加して下さる先輩方もいっぱいいらっしゃるんですけど僕はとでもうれしく思うんですけど、そういったものをどんどん開いていって、いろんな団体と付き合いながら、そういったいろんな志を持った人間たちとさまざまに交流できるようにしていきたいなと思っています。ありがとうございました。

【勝間ファシリテーター】 どうもありがとうございました。

閉会の時間がだんだん迫ってきまして、持ち時間をちょっと過ぎて申し訳ないんですけど、最後に私がまとめたいと思っています。これだけたくさん有意義な意見をいただいて、私はまとめる能力がないんですけど、役柄ですので、大きく分けて2点をまとめとして申し上げたいと思います。

1つ目は、私たちが今生きているグローバル化された国際社会の中で、いろいろな課題というのがある。その課題は、1つ1つの国では解決できないような気候変動のような地球規模の課題であるとか、国境を越える、きょう話が出てこなかった人身取引とか、感染症の広がりとか、あるいは貧しさがゆえの難民の人の移動、そういう課題があると。それが今の私たちの国際社会なわけです。

その中で私たちはどういう役割を果たすかですね。自分たちの利害を強引に主張するのか、あるいはもう少し大局的な視点に立って私たちが役割を考えるべきなのか。日本は軍事力でない国際貢献をしようということで、国として外交政策を展開してきたわけです。その中で外交の柱として、「人間の安全保障」という概念を打ち出した。これがまさにミレニアム・サミットで日本が打ち出した理念で

す。つまり、弱い立場に立っている人たちの力をつけていこう、そういった人たちを守る仕組みづくりをしましょうと、それが「人間の安全保障」の視点ということです。ですから、軍事力による安全だけではなくて、人に焦点を当てた人間の安全保障をやろう。そのためにODA、開発協力も活用しましょうということを外交の柱としてきているわけです。そういった日本の役割、国際社会における役割というものをもう一度認識していかないといけないのかなと思います。

それと同時に、日本だけではなくて、今近隣諸国には新しいドナー、新興ドナーと呼ばれる国々が出てきているわけです。お隣の韓国はOECDのDACのメンバーになりました。開発援助委員会ですけれども、そこで新しいドナーとしていろいろなことを考えている。韓国だけではなくて、タイとか、経済成長を果たしてきた東アジアの国々が、そういったことを考えている。そういった国々とも協力し合いながら、アジアにおいて、日本がどういう役割を果たすかということを考え続けなくてはならない。これが1つ目のポイントかなと思います。

2つ目は、私たち個人として、私たち、自分自身にも言い聞かせているんですけども、自分の行動をとらえ直すということですね。あそこに国際協力NGOセンター(JANIC)のパフレットがあって、後ろから2ページ開けたところに、私たちにできることをまとめてくれているので、すごく助かるんですけども、もっと知りたい、もっと学びたい、この中には学生の方もいると思うんですけども、まずは知るということも重要です。もう1つは国際協力への支援、あるいは意見を述べるということです。これは国連とか、JICAとか、NGOに対して意見を述べる、あるいは応援する、協力するというのも重要です。金子さんを含めた学生に対しても、インターンとか、ボランティアの機会を提供していく、こういったことをしていく。もし、自分でもさらに何かかかわりたいという方は、もちろん、保坂さんのように国連職員を目指すというのも1つですし、あるいは自分の勤務先で社会貢献を考える、あるいは労働組合において児童労働について考えるということもあるかなと思います。

もう1つは、消費者としても、もう少し賢い消費者になりましょうと。バレンタインデーは終わりましたがけれども、このチョコレートはどこからきているのか、カカオはどこからきているのか。そこでは子どもは働かされているのだろうか、そういったことも考える。毎日飲んでいるコーヒーはどこからきているのだろうか。これはコーヒー生産者にちゃんと利益がいつているのだろうか。もっとフェアトレードのコーヒーを飲みたい。児童労働でつくられたサッカーボールとかで子どもを遊ばせたくないですね。そういう賢い消費者になりたいということもあるのかなと思います。

この2点、1つはグローバル化した国際社会の中で日本の役割、アジアにおける役割を考えましょうということ。そしてもう1つは、個人として自分たちに何ができるかももう少し見直してみたい。そういった考えるチャンスを、この3人のパネリストと大変流暢な司会をしていただいた創価大学の池太さんに与えていただき、また会場からは私たちが答えるのも難しいような、これから考えていかないといけないなど思わせるような意見をいただき、本当に充実した時間を過ごすことができ感謝しております。

時間が少し延びてしまったことをお詫び申し上げますが、ここでパネルディスカッションを終わりたいと思います。

それでは、司会に。

閉 会

【司会(池太)】皆様、長時間ご清聴ありがとうございました。これをもちまして、国連シンポジウムを終了したいと思います。

平成 23 年 4 月発行

国連シンポジウム

「あと 5 年!! どうなるミレニアム開発目標

～世界から貧困をなくすために私たちができること～」

発行 日本国際連合協会東京都本部
〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-1-5
昌平橋ビル3階
電話 03-5294-6542
F A X 03-5294-6540
印刷 社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会事業局



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

ミレニアム開発目標 (MDGs) とは

ミレニアム開発目標 (MDGs) は、先進国と開発途上国の代表者たちがともに協力しあい、貧困のない世界を実現するためのグローバルな目標です。2000年9月の国連ミレニアムサミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づいて、これまでの開発目標が統合されました。貧困問題や教育、医療など分野ごとの数値目標を定め、2015年を期限として実現を目指しています。

目標1

とてつもない貧困と飢えをなくそう



目標2

みんなが小学校に通えるようにしよう



目標3

ジェンダーの平等を進めて女性の地位を向上させよう



目標4

子どもの死亡率を下げよう



目標5

女性が健康な状態で妊娠し、子どもを産めるようにしよう



目標6

HIV/エイズ、マラリア、その他の病気が広がるのを防ごう



目標7

環境の持続可能性を確保しよう



目標8

世界の一員として、先進国「も」責任を果たそう



WE CAN
END POVERTY
2015
MILLENNIUM
DEVELOPMENT
GOALS